

# 広 報 資 料

( 市 政 ， 経 済 同 時 )

平 成 17 年 7 月 14 日

京 都 市 産 業 観 光 局  
( 担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334 )

( 財 ) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー  
( 担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311 )

## 市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

( 第 75 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 )

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 ， 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め ， 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 調 査 結 果 が ま と ま り ま し た の で ， 報 告 し ま す 。

### 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調 査 目 的 京 都 市 域 中 小 企 業 の 経 営 実 態 を 把 握 し ， 経 済 行 政 に 反 映 さ せ る
- ・ 調 査 時 点 平 成 17 年 6 月
- ・ 調 査 対 象 期 間 平 成 17 年 4 月 ~ 6 月 期 ( 3 箇 月 実 績 ) / 平 成 17 年 7 月 ~ 9 月 期 ( 3 箇 月 見 通 し )
- ・ 調 査 方 法 郵 送 アン ケ ー ト
- ・ 回 収 状 況 製 造 業 380 社 非 製 造 業 420 社 計 800 社 に 対 し アン ケ ー ト を 送 付 。 473 社 が 回 答 ( 回 収 率 59.1% )

#### 業 種 別 回 答 企 業 数 ( % )

項 目	企 業 数 ( 構 成 比 )	項 目	企 業 数 ( 構 成 比 )
製 造 業	216 ( 45.7 )	非 製 造 業	257 ( 54.3 )
西 陣	24 ( 5.1 )	卸 売	58 ( 12.3 )
染 色	31 ( 6.6 )	小 売	66 ( 14.0 )
印 刷	20 ( 4.2 )	情 報 通 信	16 ( 3.4 )
窯 業	21 ( 4.4 )	飲 食 ， 宿 泊	30 ( 6.3 )
化 学	19 ( 4.0 )	サ ー ビ ス	48 ( 10.1 )
金 属	17 ( 3.6 )	建 設	39 ( 8.2 )
機 械	27 ( 5.7 )	不 明	0 ( 0.0 )
そ の 他 の 製 造	57 ( 12.1 )	合 計	473 ( 100.0 )

#### ➤ DI = Diffusion Index ( ディフュージョン・インデックス )

増 加 ， 上 昇 な ど と 回 答 し た 企 業 の 企 業 割 合 か ら ， 減 少 ， 下 降 な ど と 回 答 し た 企 業 割 合 を 差 し 引 い た 数 値 。 50 を 基 準 と し て ， そ れ よ り 上 で あ る 場 合 は ， 上 向 き 傾 向 を 表 す 回 答 が 多 い こ と を 示 し ， 下 で あ る 場 合 は ， 下 向 き 傾 向 を 表 す 回 答 の 割 合 が 多 い こ と を 示 す 。

第 73 回 調 査 か ら ， DI の 範 囲 を 今 ま で の 「 -100 ~ 100 」 か ら 「 0 ~ 100 」 に 変 更 し て い る 。 そ れ に 伴 い ， 過 去 の DI 値 も 今 回 の 範 囲 に 収 ま る よ う に 換 算 し て い る 。

・ 過 去 DI の 換 算 方 法 : ( 過 去 の DI 値 ) × 1/2 + 50

#### DI 値 対 応 表

~ 第 72 回	第 73 回 ~
-100	0
0	50
100	100

#### ➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き ， 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製 造 業 ， そ の 他 の 業 種	300 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸 売	100 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小 売	50 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下
サ ー ビ ス ( 情 報 通 信 ， 飲 食 ， 宿 泊 を 含 む )	100 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は ， イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

# 調査結果概要

## 1. 景気動向調査について

景況感は3期ぶりに改善し、主要3指標DIすべてが上昇  
 製造業の景気DIは5.4ポイントの改善に対し、非製造業は小幅な改善にとどまる  
 来期については、製造業・非製造業とも前期以上に改善を予想

### (1) 今期実績 平成 17年 4月～6月期

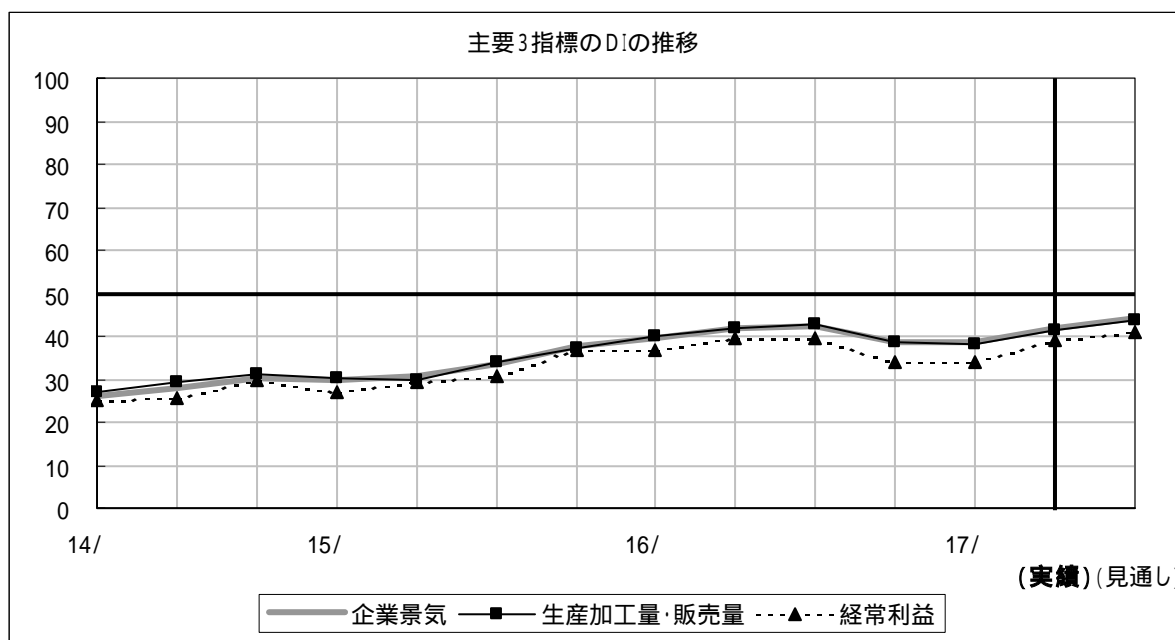
今期（平成 17年 4月～6月期）の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが41.9と、前期と比較し3.5ポイント上昇となった。生産加工量・販売量DIは41.2で3.0ポイントの上昇、経常利益DIは38.9となり、4.8ポイントの上昇となった。

#### ・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	41.9 ( 3.5 )	41.2 ( 3.0 )	38.9 ( 4.8 )
(製造業)	43.0 ( 5.4 )	41.9 ( 2.9 )	39.8 ( 7.6 )
(非製造業)	41.1 ( 1.9 )	40.5 ( 3.1 )	38.1 ( 2.4 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

#### ・主要3指標のDIの推移



企業景気DIは、横ばいから3期ぶりに改善し、主要3指標DIすべてが上昇している。「数年前から提案してきたことが、実を結びつつある」(右京区/印刷)、「当社の扱い品と受注ニーズが合致したため、売上増となっている」(右京区/機械)、「新しい加工技術の提案で、受注増になっている」(伏見区/染色)と、自社の企画や技術力が認められ、業況が好転するケースが見られる。一方、「得意先企業の倒産で、下降している」(上京区/西陣)、「景気の回復が言われているが、小企業にとってその傾向は見られない。同業者で廃業せざるを得ない先が増え、見通しは暗い」(中京区/卸売)と、販売先の先細りを懸念する声も。「国内産の模造品に加え、中国産の安価な物が出回り困っている」(山科区/窯業)と、依然として価格で太刀打ちできないことを指摘する声も聞かれる。

個人消費に直結する業種では、前回調査に比べDIはやや改善しているものの、「消費者の購買力が弱く、ぜんぜん売れない」(中京区/小売)、「商圈内に不況の地場産業関連業種のお客さまが多数を占めるため、売上げの上昇は見込めない」(中京区/小売)と、根強い販売不振の声が聞かれる。一方、「メニューの工夫・改善による企業努力で上昇」(東山区/飲食)、「インターネット販売とマスコミに取り上げられたことで、消費者の関心が高まり、実売につながっている」(左京区/小売)と、独自の展開が功を奏しているところも。

更に、観光関係では、「桜の見ごろが例年より短かった」(東山区/小売)と、書き入れ時に集客を図れなかったことを嘆く声が聞かれる。「春期については修学旅行があり、前年並みを確保したが、今後は愛知万博の影響で観光客の減少が予想される」(南区/飲食、宿泊)、「販売は好調だが、夏季は愛知万博で苦戦を予想している」(東山区/サービス)と、夏季の下降を懸念するところも。一方、「寂光院の復元と温泉効果、『義経』人気で上昇している」(左京区/宿泊)と、依然として好調さを維持する地域も見受けられる。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は7業種、いずれも下降した業種は3業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
印刷	52.5 ( 18.6 )	45.0 ( 9.3 )	55.0 ( 21.1 )
サービス	50.0 ( 10.9 )	47.0 ( 12.8 )	45.2 ( 12.8 )
機械	46.3 ( 9.3 )	48.1 ( 11.1 )	40.0 ( 12.2 )
染色	39.7 ( 8.4 )	41.7 ( 8.4 )	40.0 ( 11.9 )
化学	47.4 ( 7.9 )	47.4 ( 5.7 )	41.7 ( 10.1 )
飲食、宿泊	35.0 ( 5.7 )	36.0 ( 13.1 )	37.9 ( 5.8 )
小売	39.4 ( 2.9 )	38.3 ( 4.3 )	35.4 ( 2.5 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
建設	35.9 ( 4.9 )	36.4 ( 2.7 )	31.1 ( 3.1 )
窯業	33.3 ( 3.2 )	28.6 ( 3.4 )	23.8 ( 0.2 )
金属	34.4 ( 2.0 )	36.7 ( 1.9 )	28.1 ( 1.4 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

## (2) 来期見通し 平成17年7月～9月期

来期(平成17年7月～9月期)の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが2.3ポイント、生産加工量・販売量DIが2.7ポイント、経常利益DIが1.9ポイント上昇し、主要3指標すべてが今期よりも改善すると予測している。

また、製造業、非製造業においても、3指標で今期よりも改善すると予測しており、明るい見通しとなっている。

### ・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	44.2 ( 2.3 )	43.9 ( 2.7 )	40.8 ( 1.9 )
(製造業)	43.4 ( 0.4 )	42.8 ( 0.9 )	40.6 ( 0.8 )
(非製造業)	44.8 ( 3.7 )	45.0 ( 4.5 )	41.0 ( 2.9 )

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、 は下降を示す）

今年上半期の企業倒産(法的整理のみ)が前年を大きく下回る府内では、件数の減少に加え負債規模が総体的に小さくなっている。一方で依然として原材料の高止まりが見られるが、企業の設備投資意欲は衰えておらず、生産活動も上向き傾向を維持している。「これまで行ってきたことが実り、大手の研究機関から受注が得られるようになった」(中京区/化学)、「各得意先とも発注量が増加し、15%くらい伸びている」(右京区/金属)と、いずれも製造業で売上増につながる声が多く聞かれるようになっている。一方、「昨夏以降、受注が上昇しているが、他社との競合、試作品、新品种の単価ダウンが大きく、また重油の上昇も気掛かり

だ」(伏見区/染色)と、受注増になるものの収益減を懸念する声も聞かれる。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は、7業種、いずれも下降すると予測している業種は3業種であった。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
西陣	47.9 ( 12.5 )	47.8 ( 10.8 )	47.9 ( 6.2 )
建設	46.1 ( 10.2 )	50.0 ( 13.6 )	34.7 ( 3.6 )
金属	43.8 ( 9.4 )	46.7 ( 10.0 )	34.4 ( 6.3 )
卸売	44.8 ( 7.7 )	43.4 ( 3.4 )	41.2 ( 5.0 )
飲食, 宿泊	39.7 ( 4.7 )	40.0 ( 4.0 )	38.9 ( 1.0 )
小売	43.8 ( 4.4 )	42.6 ( 4.3 )	41.3 ( 5.9 )
情報通信	62.5 ( 3.1 )	66.7 ( 13.6 )	59.4 ( 6.3 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
サービス	42.6 ( 7.4 )	40.9 ( 6.1 )	40.2 ( 5.0 )
窯業	28.6 ( 4.7 )	21.4 ( 7.2 )	19.0 ( 4.8 )
染色	36.2 ( 3.5 )	36.2 ( 5.5 )	34.5 ( 5.5 )

注：カッコ内は今期との差(来期マイナス今期。 上昇, 下降を示す)

・主要3指標DI業種別推移(前期/今期/来期見通し)

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	38.4	<b>41.9</b>	44.2	38.2	<b>41.2</b>	43.9	34.1	<b>38.9</b>	40.8
製造業	37.6	<b>43.0</b>	43.4	39.0	<b>41.9</b>	42.8	32.2	<b>39.8</b>	40.6
非製造業	39.2	<b>41.1</b>	44.8	37.4	<b>40.5</b>	45.0	35.7	<b>38.1</b>	41.0

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	37.6	<b>43.0</b>	43.4	39.0	<b>41.9</b>	42.8	32.2	<b>39.8</b>	40.6
西陣	39.3	<b>35.4</b>	47.9	40.7	<b>37.0</b>	47.8	41.1	<b>41.7</b>	47.9
染色	31.3	<b>39.7</b>	36.2	33.3	<b>41.7</b>	36.2	28.1	<b>40.0</b>	34.5
印刷	33.9	<b>52.5</b>	45.0	35.7	<b>45.0</b>	45.0	33.9	<b>55.0</b>	50.0
窯業	36.5	<b>33.3</b>	28.6	32.0	<b>28.6</b>	21.4	24.0	<b>23.8</b>	19.0
化学	39.5	<b>47.4</b>	50.0	41.7	<b>47.4</b>	52.8	31.6	<b>41.7</b>	41.7
金属	36.4	<b>34.4</b>	43.8	38.6	<b>36.7</b>	46.7	29.5	<b>28.1</b>	34.4
機械	37.0	<b>46.3</b>	44.2	37.0	<b>48.1</b>	44.0	27.8	<b>40.0</b>	41.7
その他の製造	42.1	<b>47.4</b>	47.4	45.4	<b>44.6</b>	46.4	35.9	<b>42.1</b>	46.4
非製造業	39.2	<b>41.1</b>	44.8	37.4	<b>40.5</b>	45.0	35.7	<b>38.1</b>	41.0
卸売	37.5	<b>37.1</b>	44.8	39.2	<b>40.0</b>	43.4	37.9	<b>36.2</b>	41.2
小売	36.5	<b>39.4</b>	43.8	34.0	<b>38.3</b>	42.6	32.9	<b>35.4</b>	41.3
情報通信	63.0	<b>59.4</b>	62.5	60.9	<b>53.1</b>	66.7	52.2	<b>53.1</b>	59.4
飲食, 宿泊	29.3	<b>35.0</b>	39.7	22.9	<b>36.0</b>	40.0	32.1	<b>37.9</b>	38.9
サービス	39.1	<b>50.0</b>	42.6	34.2	<b>47.0</b>	40.9	32.4	<b>45.2</b>	40.2
建設	40.8	<b>35.9</b>	46.1	39.1	<b>36.4</b>	50.0	34.2	<b>31.1</b>	34.7

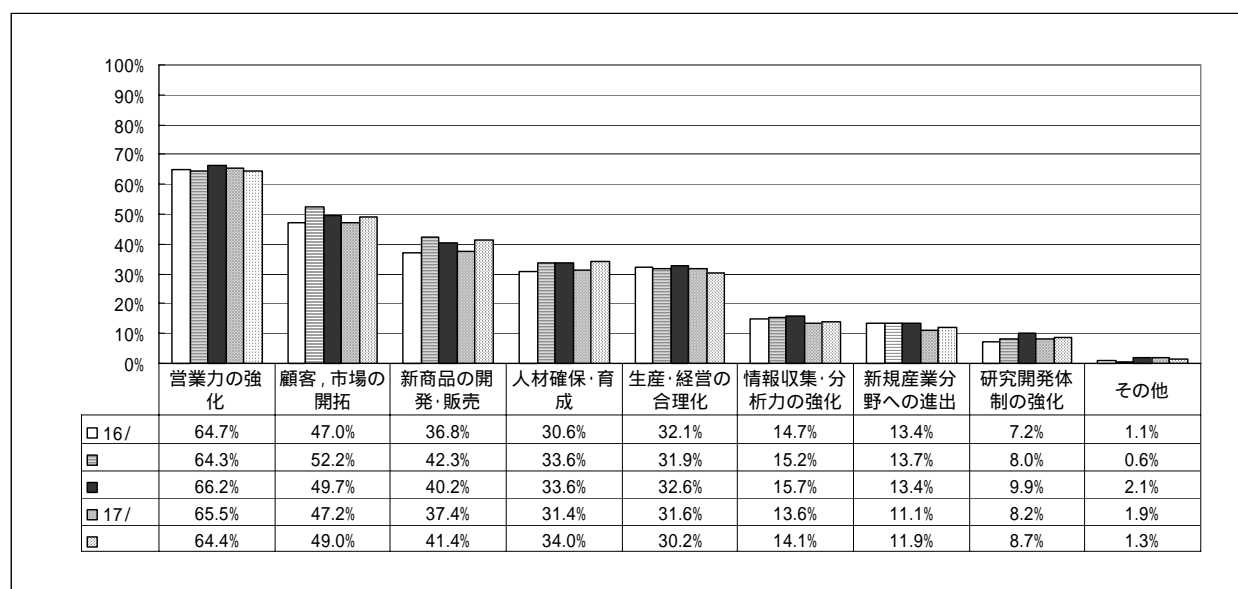
## 2. 当面の経営戦略について

「営業力の強化」が最も多く、以下「顧客、市場の開拓」、「新商品の開発・販売」の順となる

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が最も多く、全体の64.4%を占めた。次いで多いのが「顧客、市場の開拓」で49.0%、3位は「新商品の開発・販売」で41.4%となり、前回と同様の順序となった。

「営業力の強化」は前期比1.1ポイントの減少となったが、「顧客、市場の開拓」は同1.8ポイント増、「新商品の開発・販売」は同4.0ポイント増、「人材確保・育成」は同2.6ポイント増となっており、2位以下の比率が若干増加傾向にある。

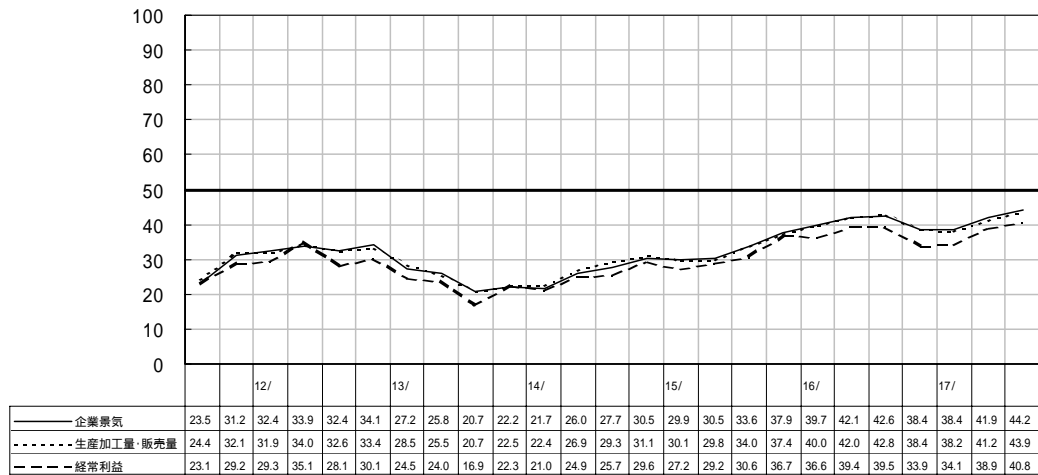
### ・当面の経営戦略・回答の推移（16/ ～）



# 参考 1 : 業種別主要 3 指標 DI 推移

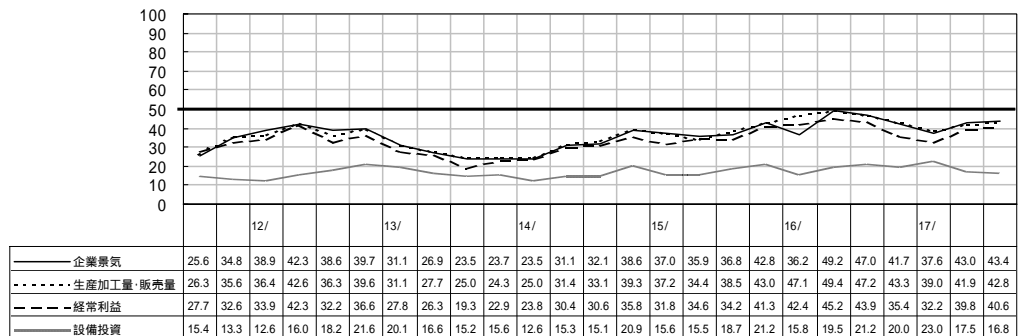
製造業は設備投資 DI を含む

## 全業種



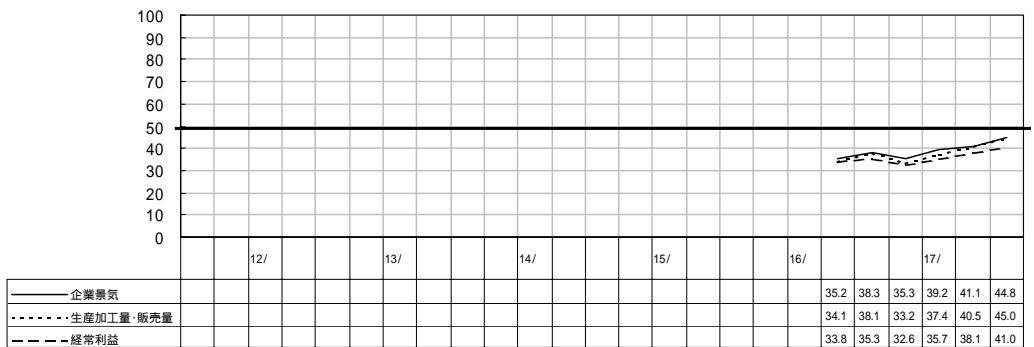
(見通し)

## 製造業



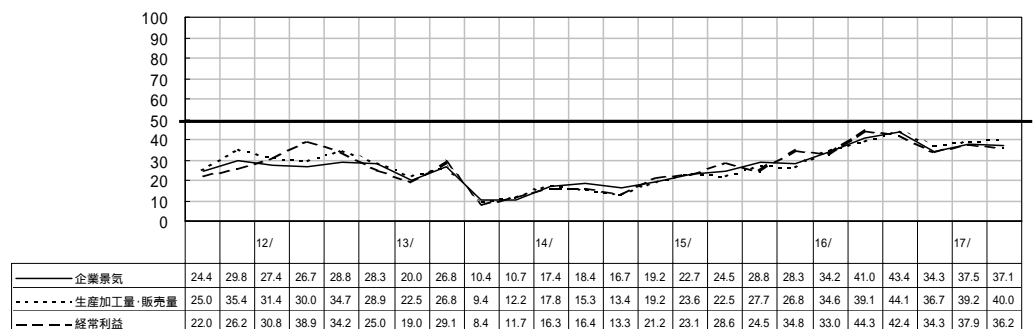
(見通し)

## 非製造業 平成 16 年 4 ~ 6 月期より集計開始



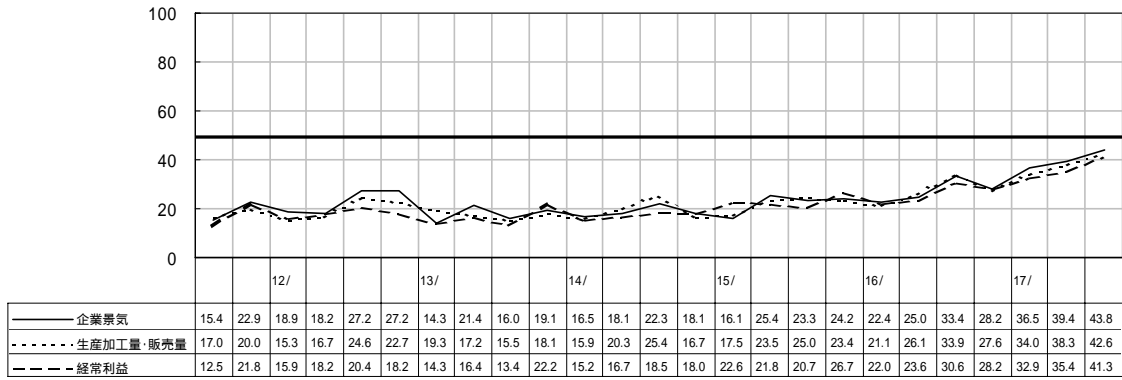
(見通し)

## 卸売



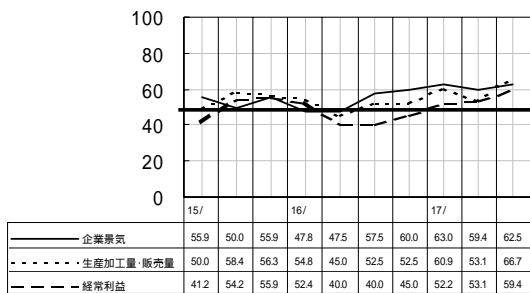
(見通し)

## 小売



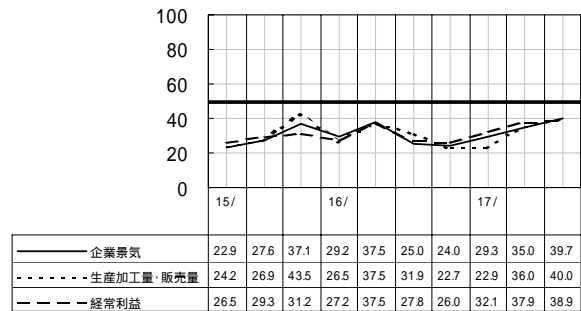
(見通し)

## 情報通信



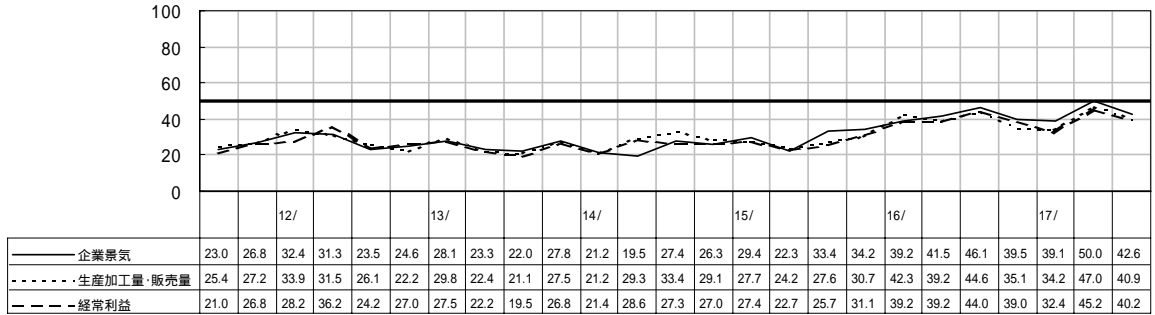
(見通し)

## 飲食、宿泊



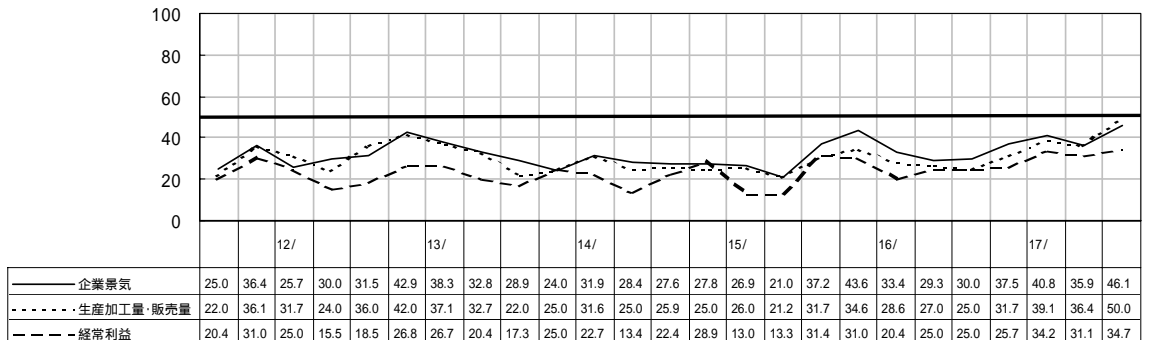
(見通し)

## サービス



(見通し)

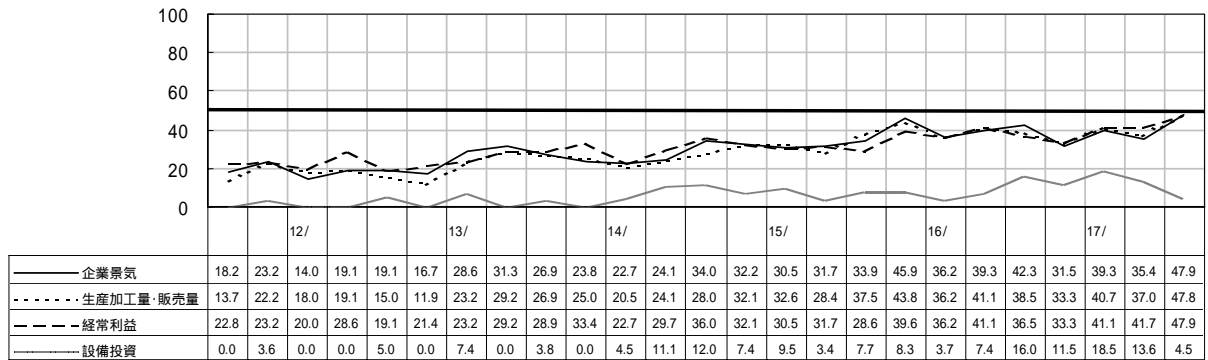
## 建設



(見通し)

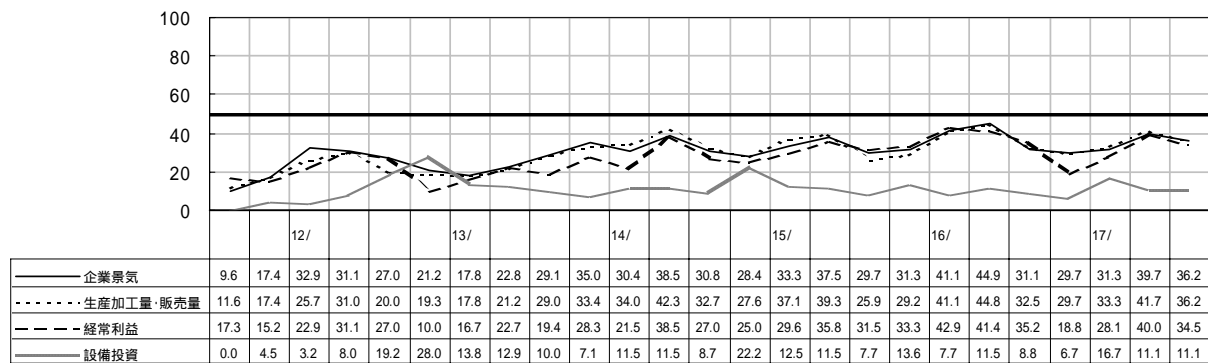
## 参考 2 : 製造業の主要 3 指標 DI ・ 設備投資 DI 推移

### 西陣



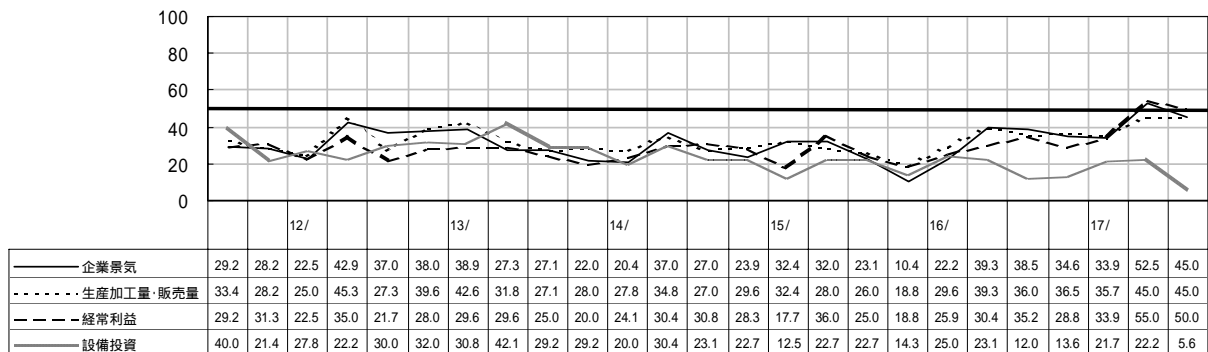
(見通し)

### 染色



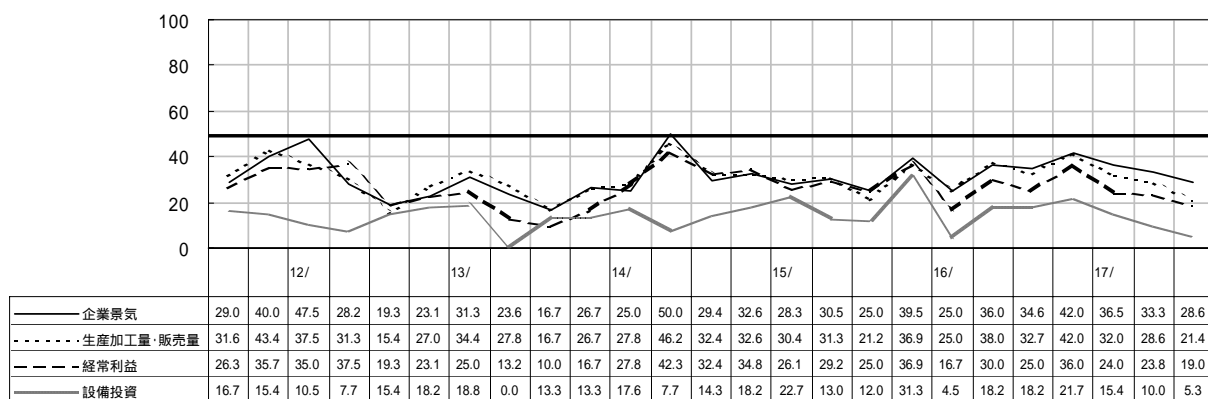
(見通し)

### 印刷



(見通し)

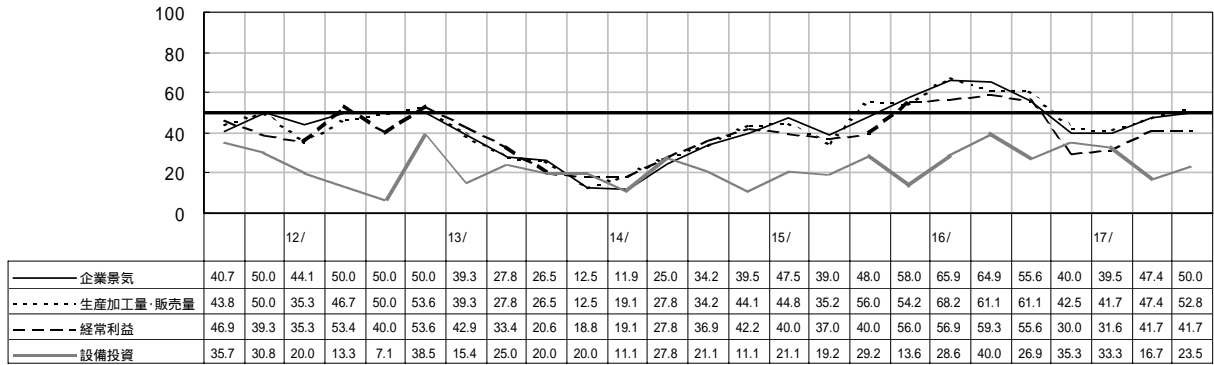
### 窯業



(見通し)

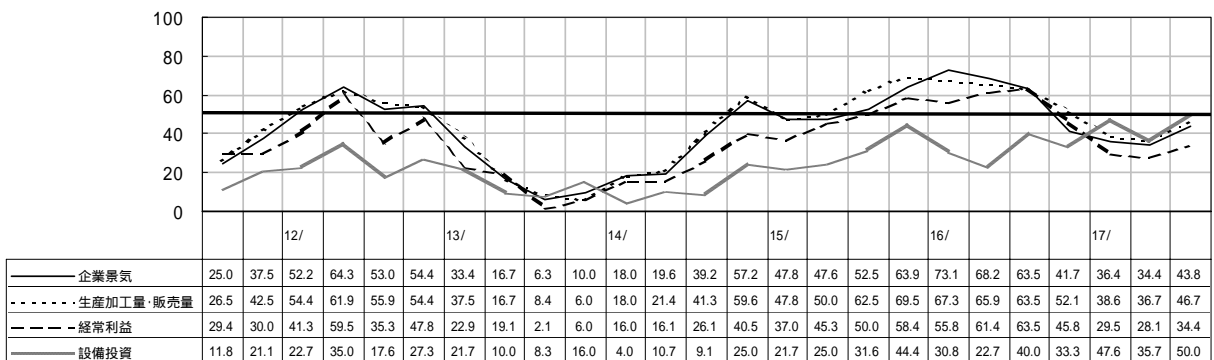


## 化学



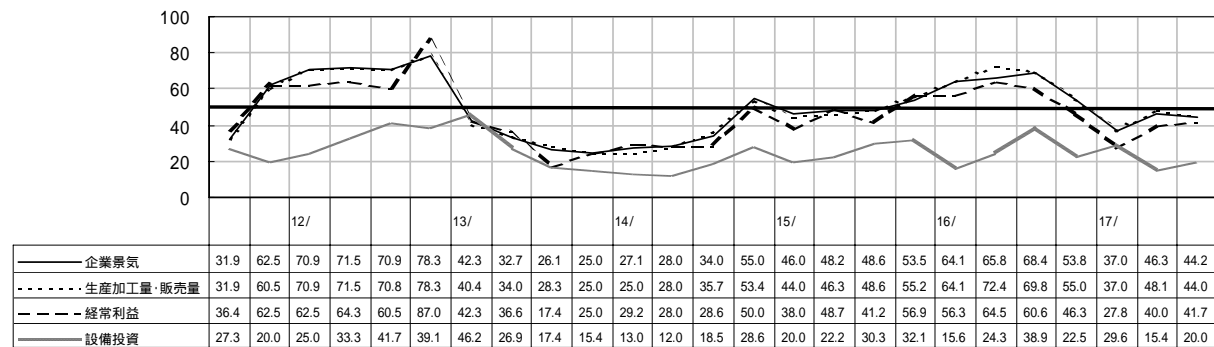
(見通し)

## 金属



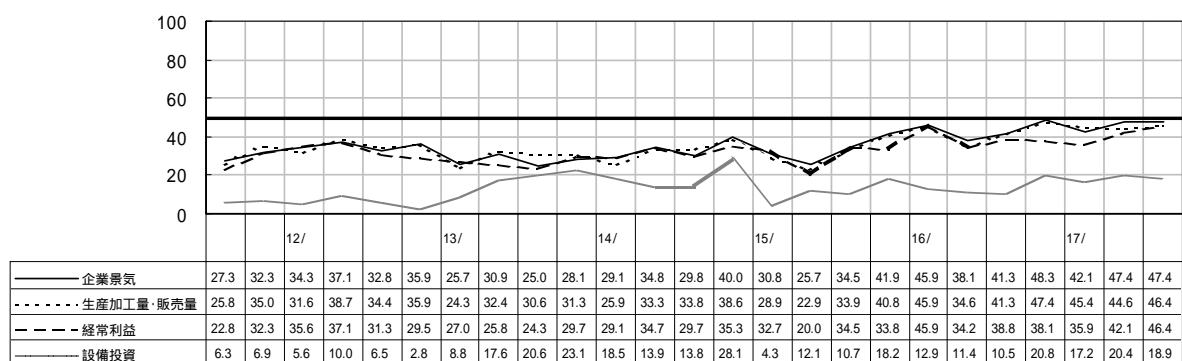
(見通し)

## 機械



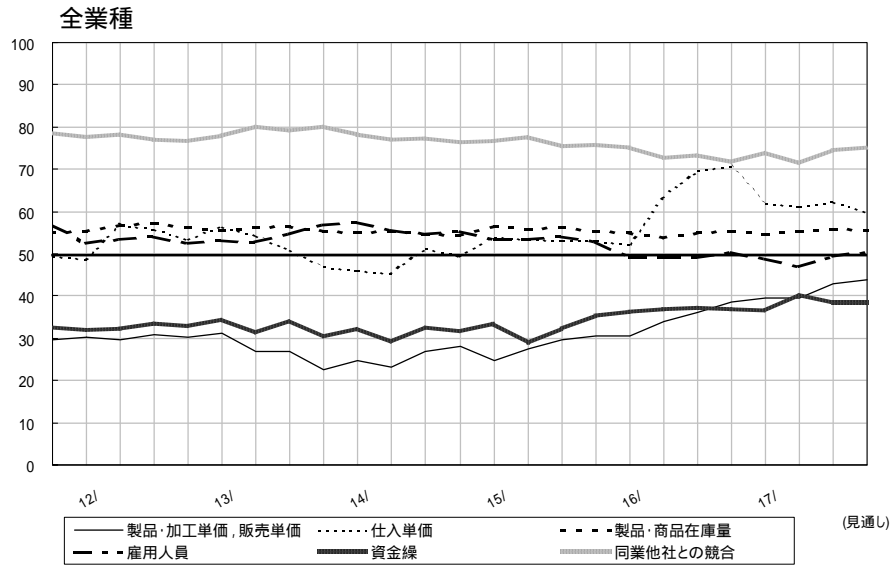
(見通し)

## その他の製造

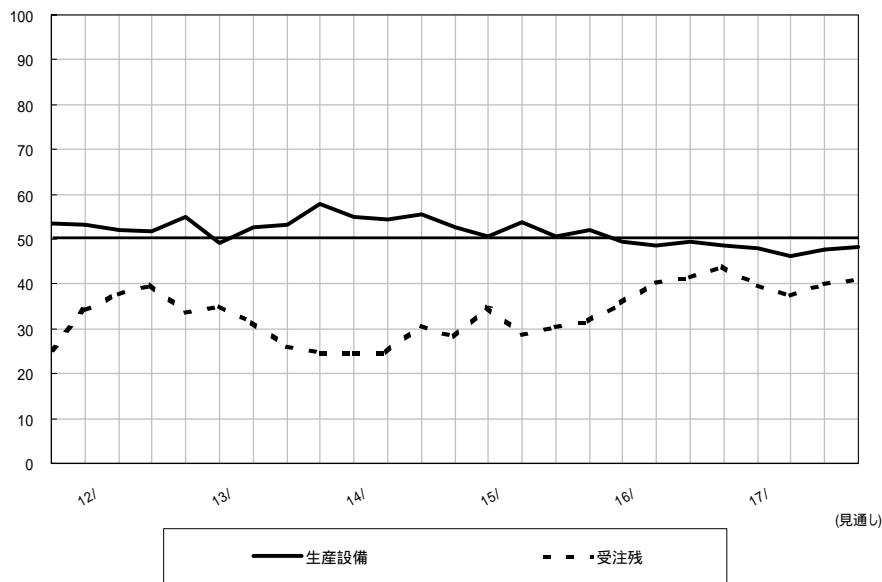


(見通し)

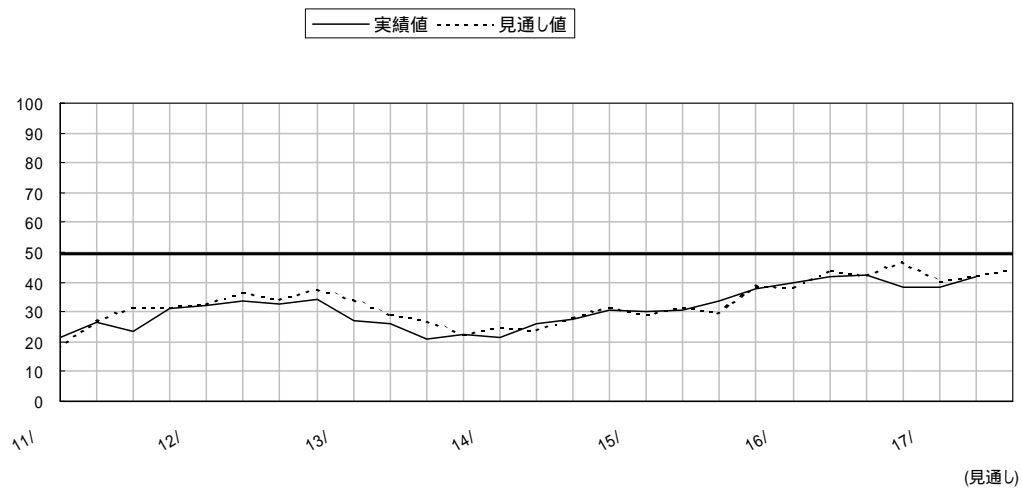
### 参考3：業種別その他 DI の推移



### 製造業全業種



### 参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



## 調査結果詳細

( 1 ) 景気動向について .....	12
企業景気 .....	12
生産加工量・販売量 .....	15
経常利益 .....	17
製品・加工単価, 販売単価 .....	19
仕入単価 .....	21
製品・商品在庫量 .....	23
雇用人員 .....	25
資金繰り .....	27
同業他社との競争 .....	29
受注残 .....	31
生産設備 .....	32
設備投資 .....	33
( 2 ) 当面の経営戦略について .....	34
参考：各分野による調査票回収状況 .....	36

### 注記：各項の表について

- ・ 「 」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 網掛けは, DI が 10 ポイント以上減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

## (1) 景気動向について

### 1. 企業景気

今期(平成17年4~6月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、41.9で、前期比3.5ポイントの上昇となった。

製造業の企業景気DIは、43.0で、前期比5.4ポイント増となった。印刷が52.5と前期比18.6ポイント増となったのを始め、機械(同9.3ポイント増)、染色(同8.4ポイント増)等が製造業全体を牽引した感がある。

「営業活動の活発化が受注増につながっている」(中京区/印刷)、「日ごろの活動が実を結び、成果が上がっている」(南区/印刷)など、自助努力による業況好転を上げる企業が増加している。また、「消費者の立場で、良いものを安く早くを心がけていることが、仕事量の増加につながっている」(中京区/染色)と、これまでの地道な努力が報われているところも。「大型案件の受注があったため」(下京区/機械)と、一過性の要因で業況が上昇した声も聞かれる。

反面、マイナスとなった業種からは、「依然として単価の下落傾向が続いている」(上京区/西陣)、「年々受注が減少している。背景に茶道人口の減少があると見られる」(東山区/窯業)、「昨年はプリント基板が良かったので、今その反動が出ている」(南区/金属)と、構造的なものの一過性の受注減になるところも。

一方、非製造業の企業景気DIは、41.1で、前期比1.9ポイント増となった。サービスが50.0と、前期比10.9ポイント上昇となったほか、小売が39.4(同2.9ポイント増)、飲食、宿泊が35.0(同5.7ポイント増)と、計3業種において上昇となった。反面、情報通信が59.4(同3.6ポイント減)、建設が35.9(同4.9ポイント減)となり、非製造業の中で企業景気ははっきり分かれる結果となった。

「民間の受注が多くなってきている」(伏見区/サービス)、「観光客の増加で、売上高も増えている」(東山区/小売)と、業況がやや好転している様子がうかがえる。一方、「マンションの高層化に伴い、和室が大幅に減少。また、官公庁発注も大幅に減っている」(伏見区/建設)と、販売不振から抜け出せない声が聞かれる。

来期(平成17年7~9月)の企業景気見通しDIは、44.2と、今期比2.3ポイント増となった。特に、西陣が今期比12.5ポイント増の47.9、建設が同10.2ポイント増の46.1と、大幅な増加見通しとなっている。

「一般に業界は良くないが、今後新製品の開発で売上増が期待できる」(上京区/西陣)、「今春に製造設備を増強し、能力が上昇したため」(上京区/西陣)と、業界が沈滞化している中であって積極的な声が聞かれる。「自社開発物件の認定を受けたため、努力次第では良くなる可能性あり」(伏見区/建設)、「仕事量がわずかながら増えている」(下京区/建設)と、先行きに期待を寄せている。

図 1.企業景気 DI の推移 (全体)

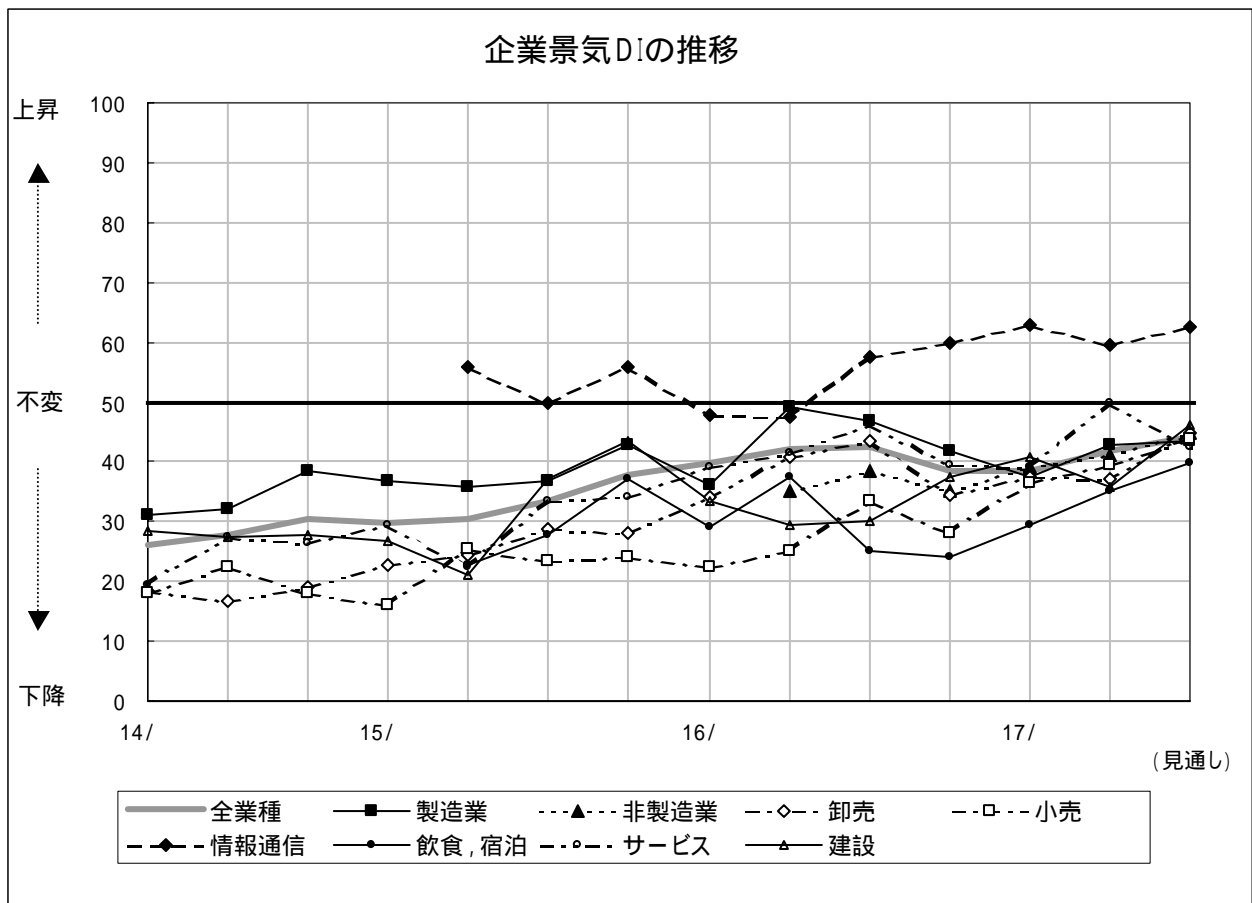


図 2.企業景気 DI の推移 (製造業)

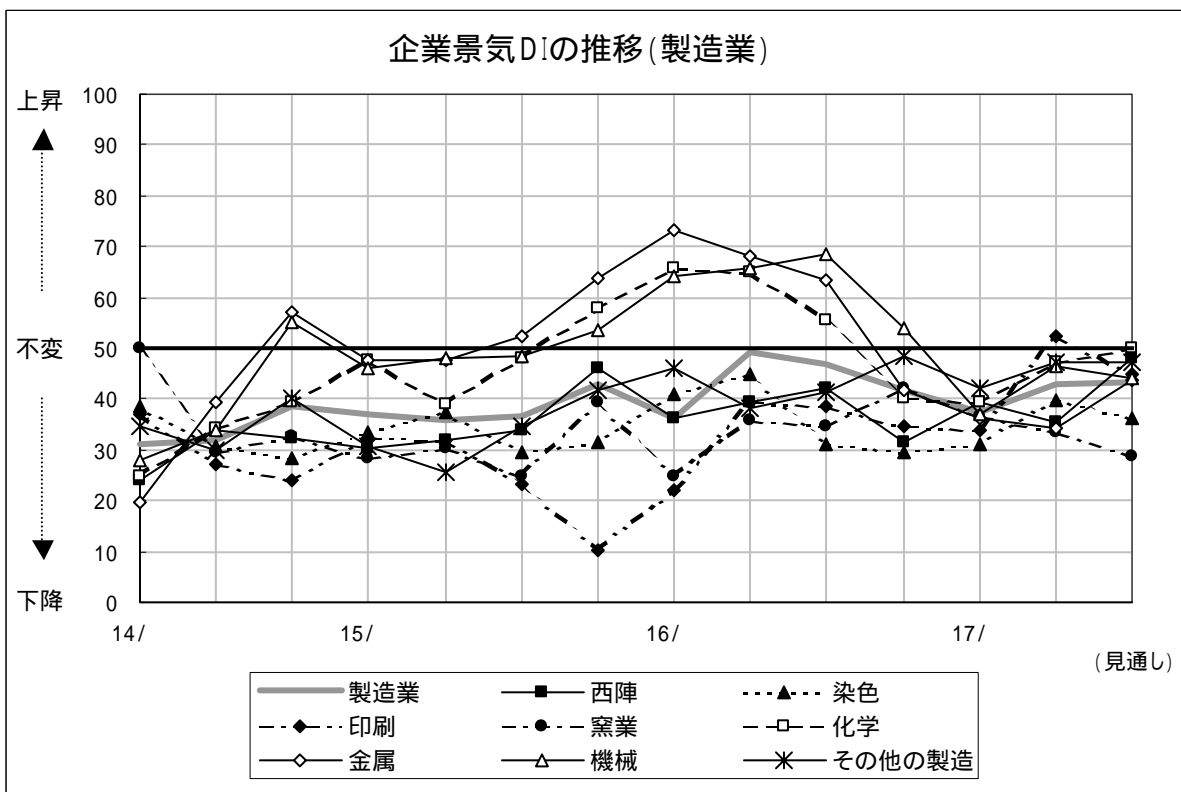


表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.4	41.9	3.5	44.2	2.3
製造業	37.6	43.0	5.4	43.4	0.4
西陣	39.3	35.4	3.9	47.9	12.5
染色	31.3	39.7	8.4	36.2	3.5
印刷	33.9	52.5	18.6	45.0	7.5
窯業	36.5	33.3	3.2	28.6	4.7
化学	39.5	47.4	7.9	50.0	2.6
金属	36.4	34.4	2.0	43.8	9.4
機械	37.0	46.3	9.3	44.2	2.1
その他の製造	42.1	47.4	5.3	47.4	0.0
非製造業	39.2	41.1	1.9	44.8	3.7
卸売	37.5	37.1	0.4	44.8	7.7
小売	36.5	39.4	2.9	43.8	4.4
情報通信	63.0	59.4	3.6	62.5	3.1
飲食, 宿泊	29.3	35.0	5.7	39.7	4.7
サービス	39.1	50.0	10.9	42.6	7.4
建設	40.8	35.9	4.9	46.1	10.2
観光関連	34.4	42.2	7.8	43.2	1.0

## 2. 生産加工量・販売量

今期(平成17年4~6月)の生産加工量・販売量DIは、41.2で、前期比3.0ポイント増となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、41.9と、前期比2.9ポイント増となった。

「押さえられていた末端の実需が緩和され、従来通りに戻った感じ」(山科区/測定器製造)、「ハープ製品が好調なため、来期についても微増を予想」(上京区/芳香製品製造)と、徐々に業況が良化されている。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、40.5と、前期比3.1ポイント増となった。

「温泉開湯に伴って、宿泊客が増加している」(左京区/宿泊)、「観光客数の増加に伴い販売額が増加した」(東山区/小売)など、好調な声が聞かれる。

来期(平成17年7~9月)の生産加工量・販売量見通しDIは、43.9と、今期比2.7ポイント増の見通しとなっている。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

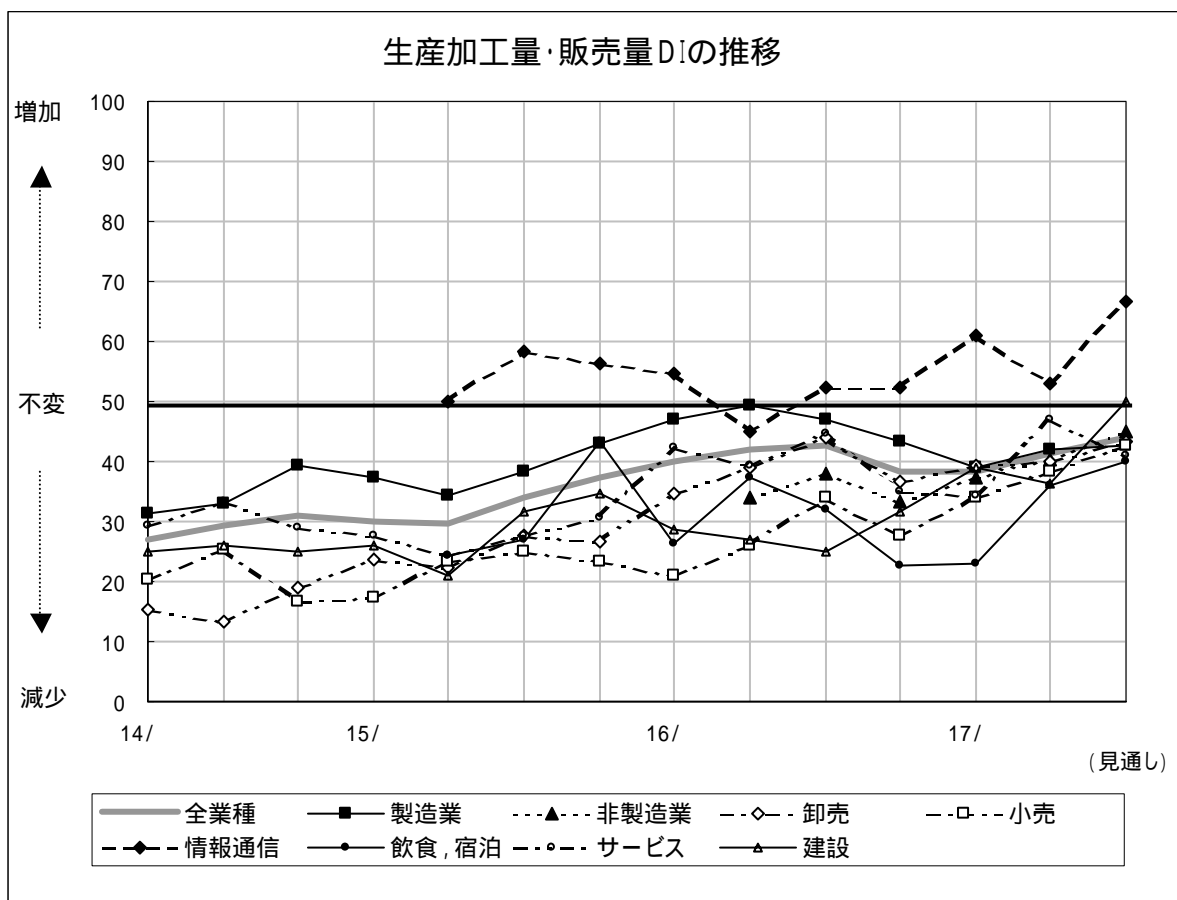


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移（製造業）

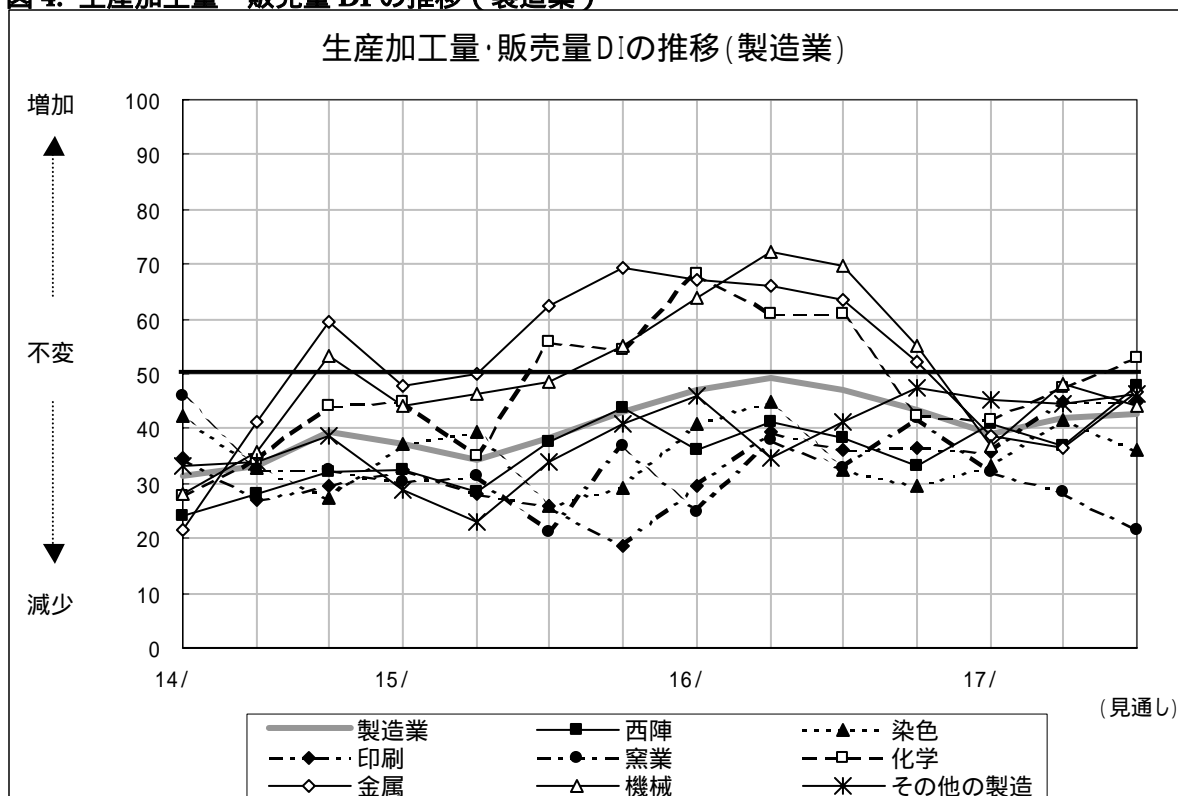


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.2	41.2	3.0	43.9	2.7
製造業	39.0	41.9	2.9	42.8	0.9
西陣	40.7	37.0	3.7	47.8	10.8
染色	33.3	41.7	8.4	36.2	5.5
印刷	35.7	45.0	9.3	45.0	0.0
窯業	32.0	28.6	3.4	21.4	7.2
化学	41.7	47.4	5.7	52.8	5.4
金属	38.6	36.7	1.9	46.7	10.0
機械	37.0	48.1	11.1	44.0	4.1
その他の製造	45.4	44.6	0.8	46.4	1.8
非製造業	37.4	40.5	3.1	45.0	4.5
卸売	39.2	40.0	0.8	43.4	3.4
小売	34.0	38.3	4.3	42.6	4.3
情報通信	60.9	53.1	7.8	66.7	13.6
飲食, 宿泊	22.9	36.0	13.1	40.0	4.0
サービス	34.2	47.0	12.8	40.9	6.1
建設	39.1	36.4	2.7	50.0	13.6
観光関連	30.2	37.8	7.6	44.0	6.2



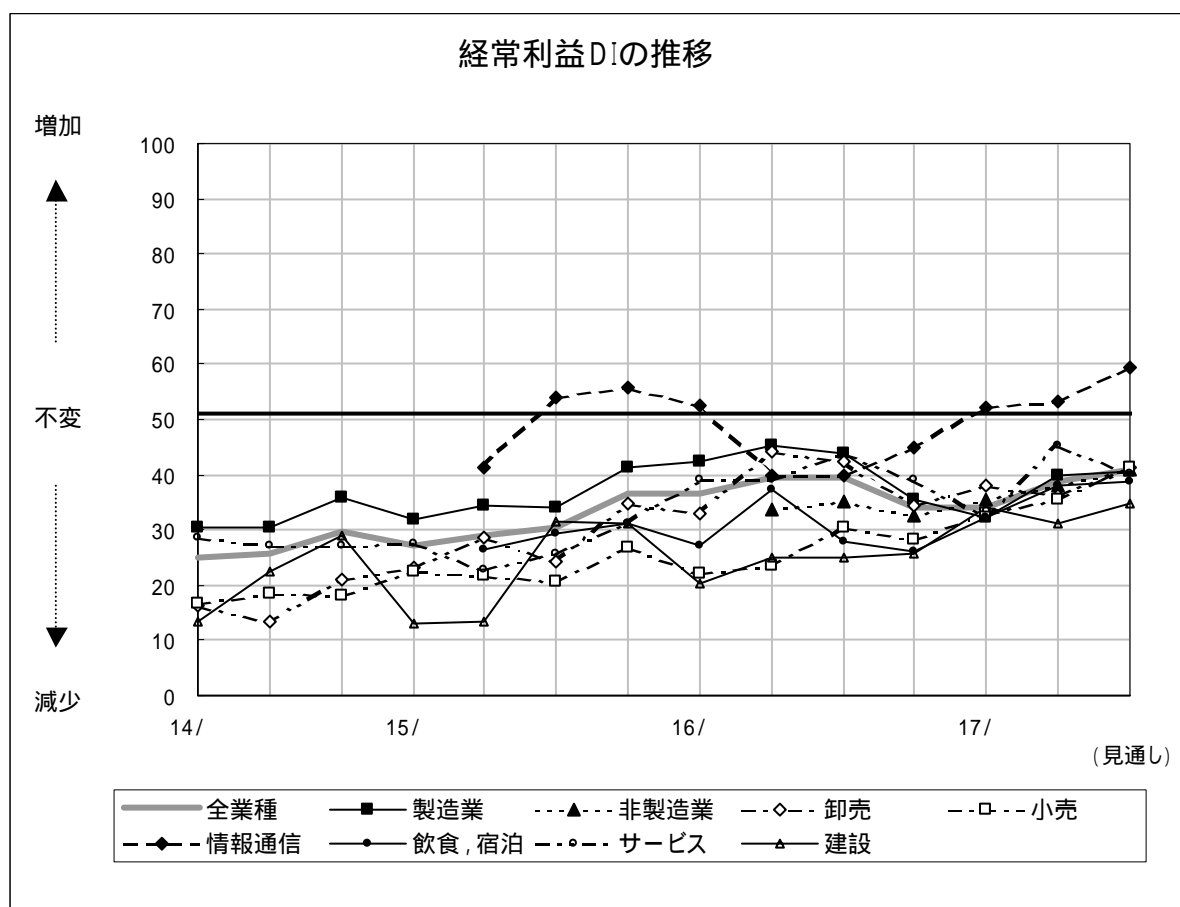
### 3 . 経常利益

今期(平成17年4~6月)の経常利益DIは、38.9と、前期比4.8ポイント増となった。製造業では39.8と、前期比7.6ポイントの大幅増となった。中でも印刷は前期比21.1ポイント増の55.0、機械が同12.2ポイント増の40.0、染色が同11.9ポイント増の40.0と、いずれも大幅に改善している。しかし、印刷以外の7業種では依然50を下回る状態が続いており、予断を許さない状況となっている。

非製造業では38.1と、前期比2.4ポイント増となった。特にサービスは前期比12.8ポイント増の45.2と、大きく増加している。「知名度上昇に伴い販売も好調である」(伏見区/サービス)と、好調な声も聞かれるが、製造業と同様に、情報通信以外の5業種では50を割り込んだ状態が続いている。

来期(平成17年7~9月)の経常利益DI見通しは、40.8と、今期比1.9ポイント増となっている。

図5.経常利益DIの推移(全体)





#### 4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成17年4~6月)の製品・加工単価，販売単価DIは，43.0と，前期比3.5ポイント増となった。平成14年末(第65回調査)以来の上昇基調が，今回調査でも続いている。

製造業では，42.7と，前期比3.1ポイント増となった。中でも西陣は，前期比1.8ポイント増ではあるが今期実績50.0と，製造業で唯一50を超えた状態となっている。また，その他の製造が前期比7.6ポイント増の47.4，機械が同6.8ポイント増の42.0，金属が同6.4ポイント増の46.9と，いずれも大きく上昇している。

非製造業においては，43.3と，前期比4.0ポイント増となった。情報通信が前期比14.5ポイント増の53.1となり，こちらも非製造業の中で唯一50を超えている。

来期(平成17年7~9月)の製品・加工単価，販売単価DIは，43.8と，今期比0.8ポイントの微増となっている。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

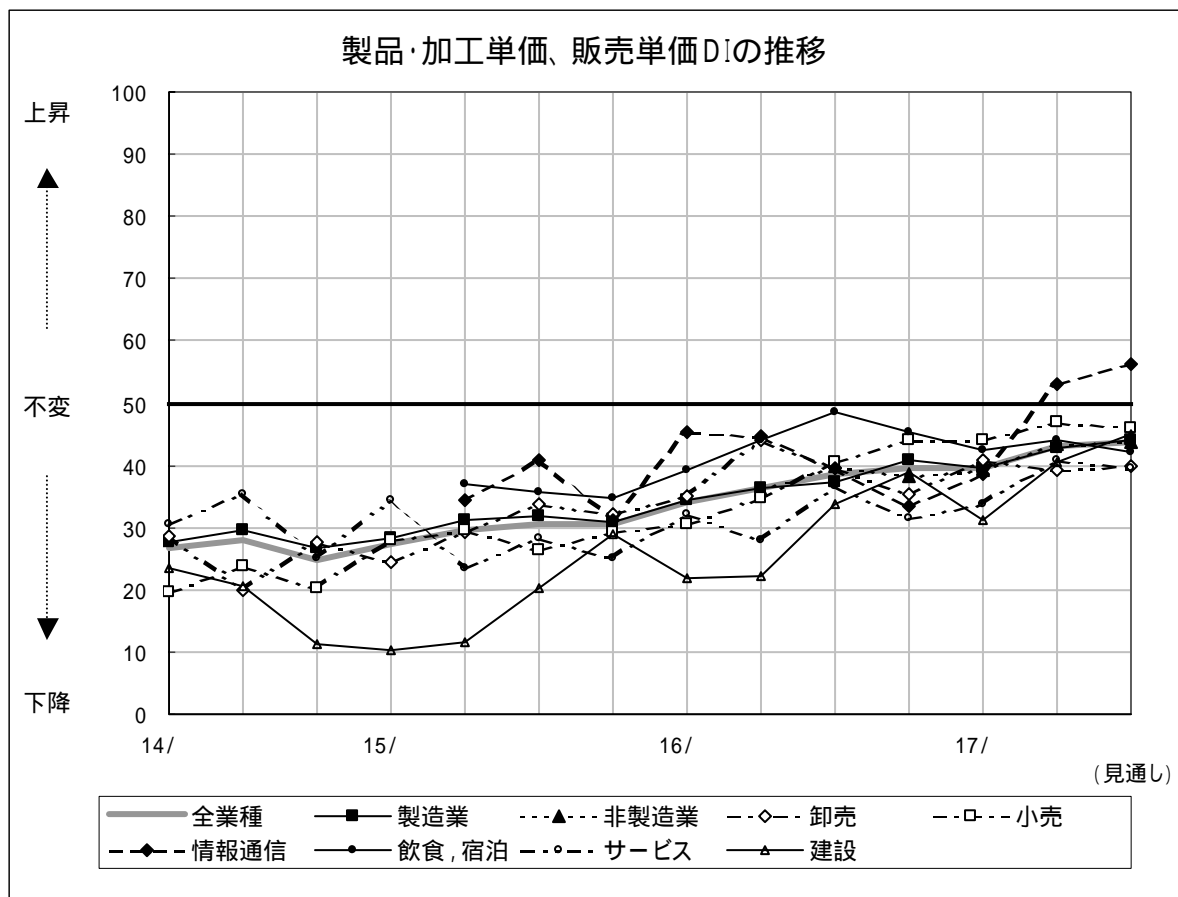


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

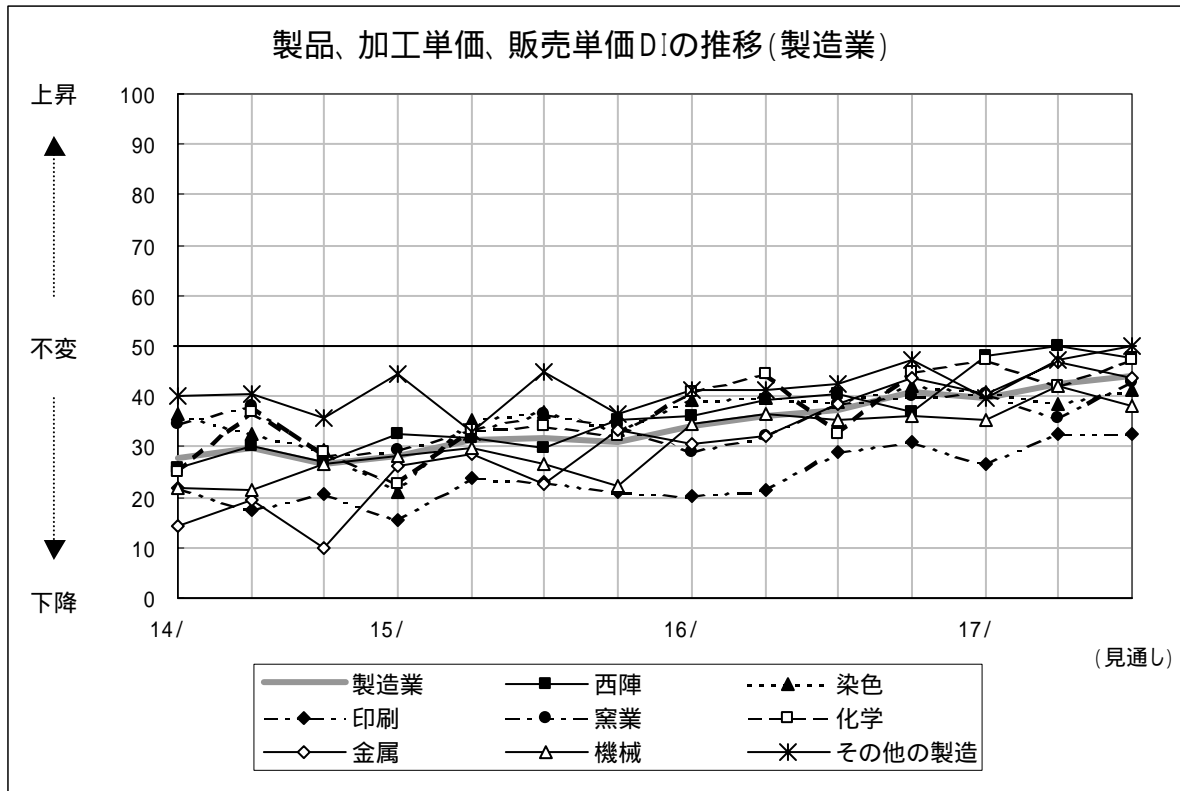


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	39.5	43.0	3.5	43.8	0.8
製造業	39.6	42.7	3.1	44.0	1.3
西陣	48.2	50.0	1.8	47.7	2.3
染色	40.9	38.3	2.6	41.4	3.1
印刷	26.8	32.5	5.7	32.5	0.0
窯業	40.4	35.7	4.7	42.9	7.2
化学	47.2	42.1	5.1	47.2	5.1
金属	40.5	46.9	6.4	43.8	3.1
機械	35.2	42.0	6.8	38.0	4.0
その他の製造	39.8	47.4	7.6	50.0	2.6
非製造業	39.3	43.3	4.0	43.7	0.4
卸売	40.8	39.1	1.7	40.0	0.9
小売	44.1	46.8	2.7	46.0	0.8
情報通信	38.6	53.1	14.5	56.3	3.2
飲食，宿泊	42.3	44.0	1.7	42.0	2.0
サービス	33.8	40.9	7.1	39.4	1.5
建設	31.3	40.6	9.3	45.2	4.6
観光関連	39.8	44.0	4.2	45.2	1.2

## 5. 仕入単価 <sup>1</sup>

今期(平成17年4~6月)の仕入単価DIは、62.2で、前期比1.2ポイント増となった。

ただし、染色を始めとした6業種において減少するなど、業種間格差が出る形となった。

製造業では、西陣が前期比4.5ポイント増の56.3となったほかは小幅な上昇にとどまり、単価上昇傾向に一服感が見受けられるが、染色が前期比6.9ポイント減の60.3、窯業が同5.8ポイント減の50.0となっている。

非製造業では、飲食店、宿泊業が前期比12.5ポイント増の62.5、サービスが同5.7ポイント増の61.8となったほかは、小幅な増減幅となっている。

来期(平成17年7~9月)の仕入単価見通しDIは、59.8で今期比2.4ポイント減となっている。

製造業、非製造業ともに多くの業種が減少を見通しているが、原油価格が6月に入り過去最高値を記録するなど原材料リスクは付きまとい、予断を許さない。

1.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

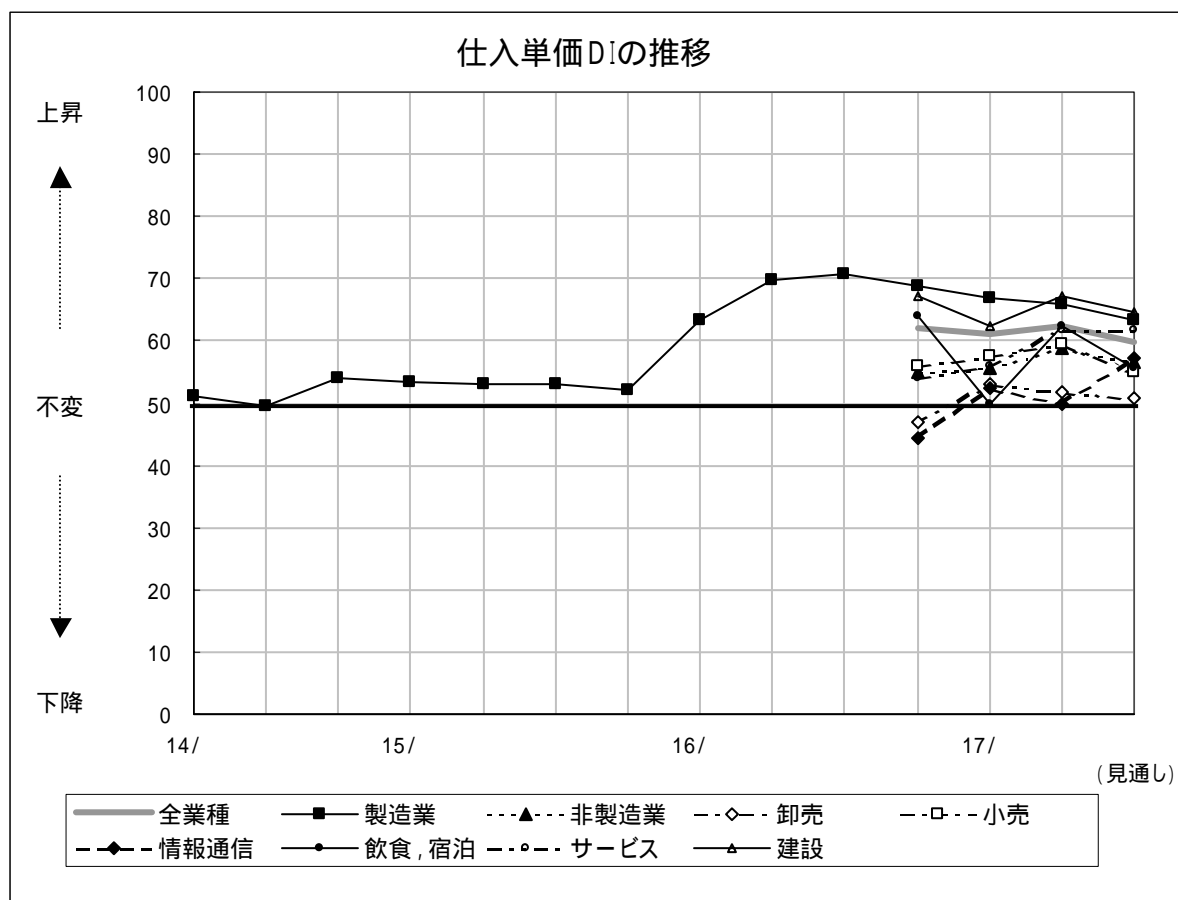


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

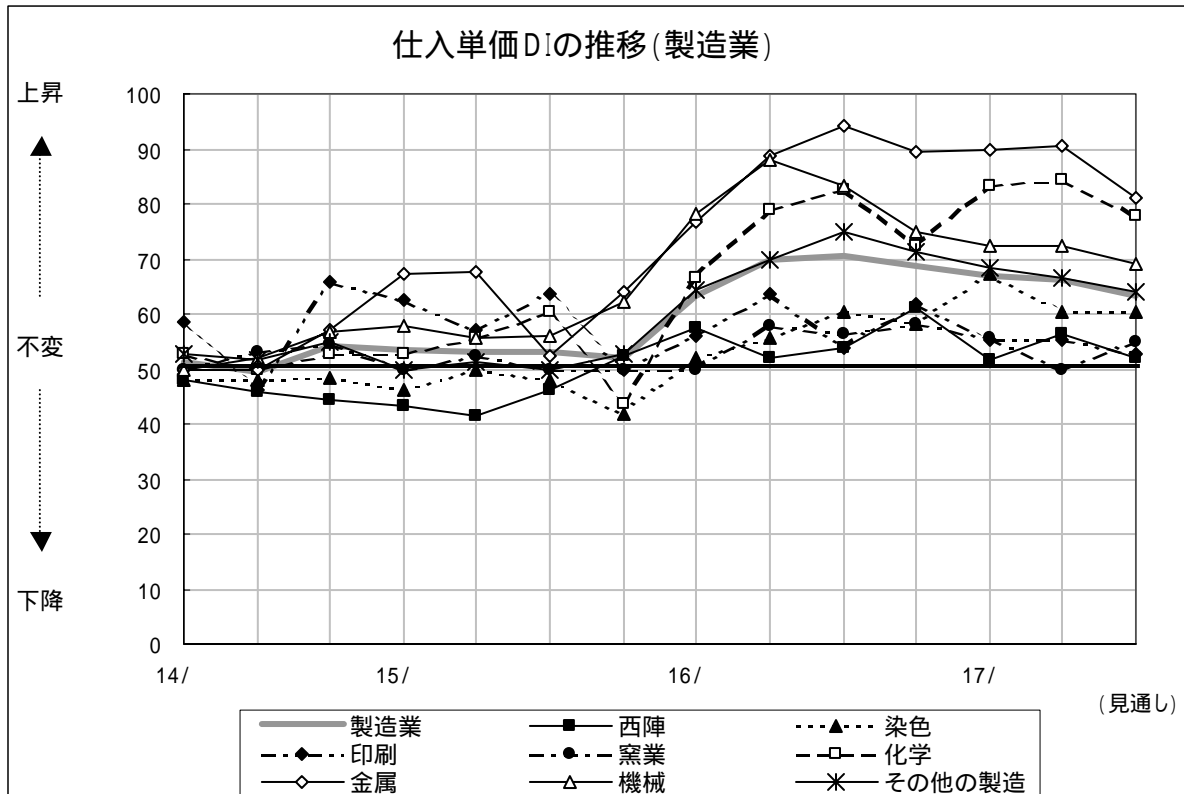


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	61.0	62.2	1.2	59.8	2.4
製造業	66.8	66.0	0.8	63.3	2.7
西陣	51.8	56.3	4.5	52.1	4.2
染色	67.2	60.3	6.9	60.3	0.0
印刷	55.4	55.3	0.1	52.6	2.7
窯業	55.8	50.0	5.8	54.8	4.8
化学	83.3	84.2	0.9	77.8	6.4
金属	90.0	90.6	0.6	81.3	9.3
機械	72.2	72.2	0.0	69.2	3.0
その他の製造	68.5	66.7	1.8	64.0	2.7
非製造業	55.6	58.8	3.2	56.6	2.2
卸売	52.9	51.7	1.2	50.9	0.8
小売	57.6	59.4	1.8	54.8	4.6
情報通信	52.3	50.0	2.3	57.1	7.1
飲食, 宿泊	50.0	62.5	12.5	55.6	6.9
サービス	56.1	61.8	5.7	61.8	0.0
建設	62.5	67.1	4.6	64.7	2.4
観光関連	58.3	60.5	2.2	55.8	4.7

## 6 . 製品・商品在庫量

今期(平成17年4~6月)の製品・商品在庫量DIは、55.9と、前期比0.7ポイント増(在庫量が過剰)となった。

製造業では、56.0と、前期比0.7ポイント増となった。前期、大幅な増加を見た化学は、今回の調査で前期比5.7ポイント減の52.6となったが、全業種で50を超えた状態は続いており、引き続き在庫過剰傾向にある。

非製造業では、55.8と、前期比0.6ポイントの微増となっている。建設が前期比8.8ポイント減の44.4となり、唯一50を割って、在庫が不足している状態となっている。ただ、「在庫について、適正化するよう積極的に推進中」(中京区/卸売)など、全体的に適正に近い状態で推移している。

来期(平成17年7~9月)の製品・商品在庫量見通しDIは、55.6と、今期比0.3ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

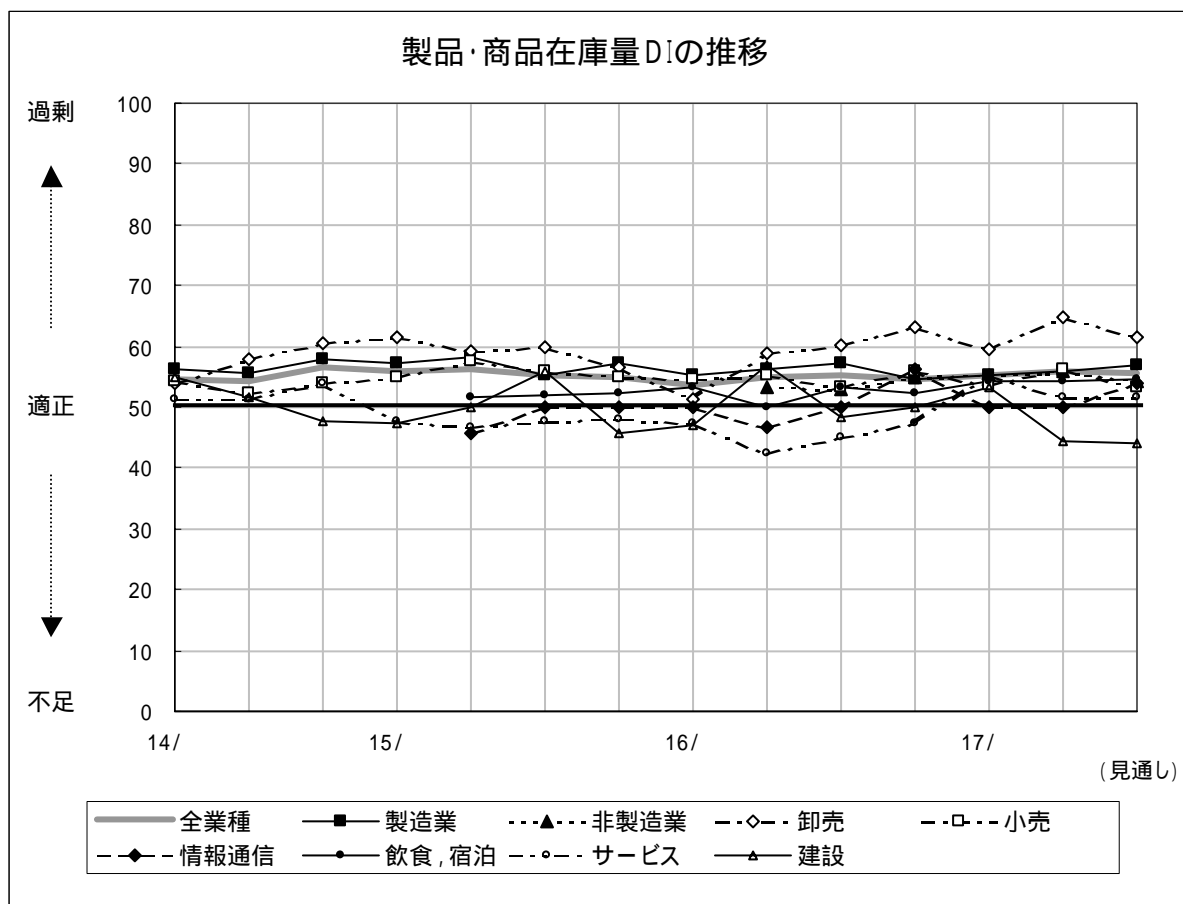


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

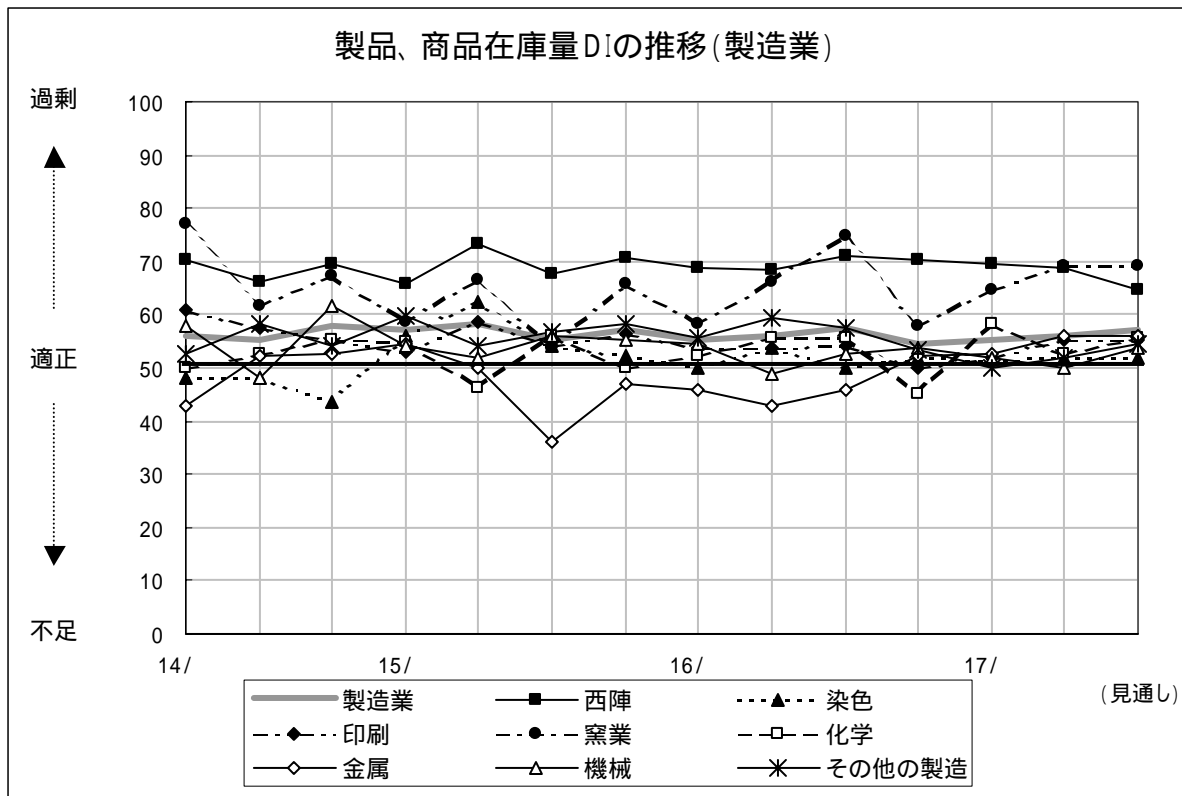


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	55.2	55.9	0.7	55.6	0.3
製造業	55.3	56.0	0.7	57.0	1.0
西陣	69.6	68.8	0.8	64.6	4.2
染色	51.7	51.9	0.2	51.9	0.0
印刷	51.8	55.3	3.5	55.3	0.0
窯業	64.6	69.0	4.4	69.0	0.0
化学	58.3	52.6	5.7	55.6	3.0
金属	52.5	55.9	3.4	55.9	0.0
機械	51.9	50.0	1.9	53.8	3.8
その他の製造	50.0	51.8	1.8	54.4	2.6
非製造業	55.2	55.8	0.6	54.3	1.5
卸売	59.6	64.7	5.1	61.4	3.3
小売	53.5	56.3	2.8	53.3	3.0
情報通信	50.0	50.0	0.0	53.8	3.8
飲食, 宿泊	54.2	54.2	0.0	54.5	0.3
サービス	55.4	51.7	3.7	51.7	0.0
建設	53.2	44.4	8.8	44.2	0.2
観光関連	52.3	56.1	3.8	58.8	2.7



## 7. 雇用人員

今期(平成17年4~6月)の雇用人員DIは、49.5と、前期比2.5ポイント増(人員が過剰)となり、ほぼ適正状態にあると言える。

製造業では、49.5と、前期比3.4ポイント増となり、こちらも適正状態に近づきつつある。西陣、窯業、その他の製造の3業種ではいずれも51を超えており、やや人員過剰傾向にあると言える。

非製造業では、49.4と、前期比1.5ポイント増となった。

企業景気DIが最も高い値を示している情報通信においては、前期比6.3ポイントと増加したものの、今期実績は36.7となり、依然として人員不足傾向にある。

来期(平成17年7~9月)の雇用人員見通しDIは、50.3と、今期比0.8ポイント増となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

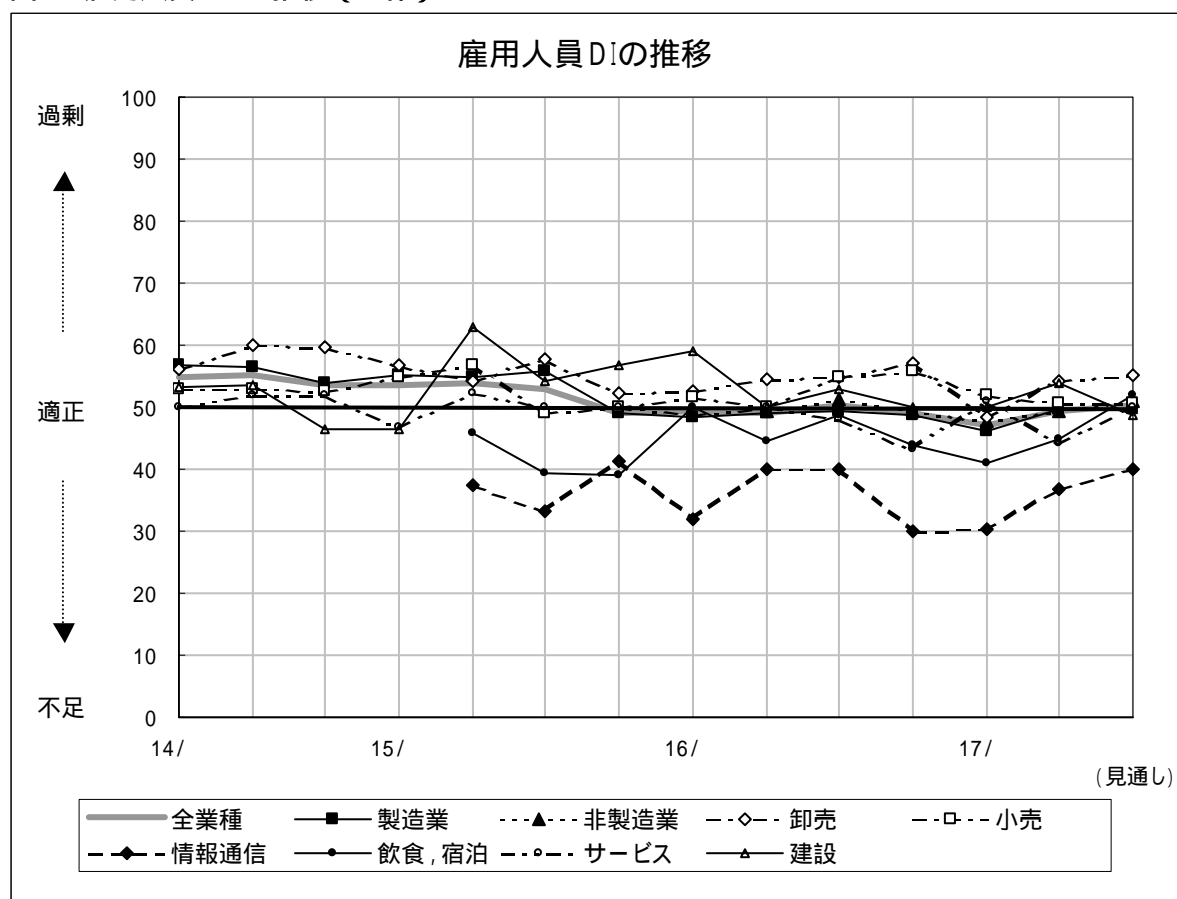


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

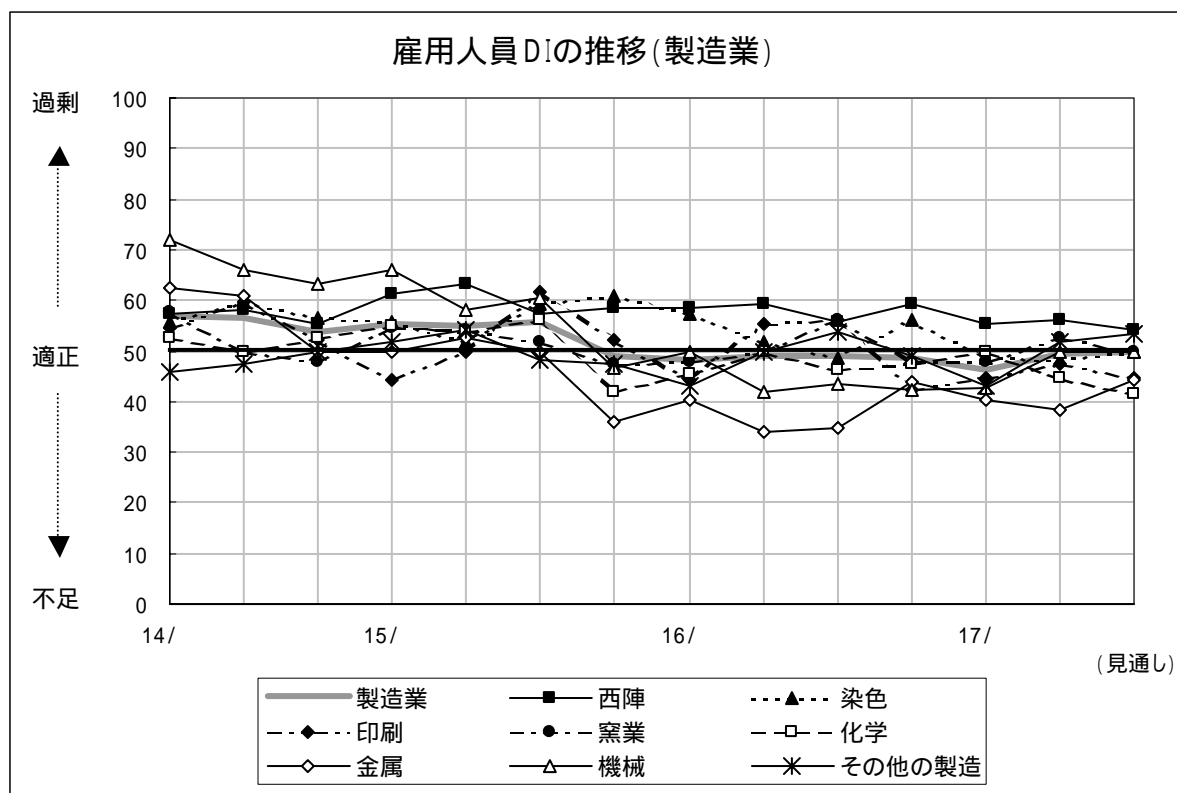


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	47.0	49.5	2.5	50.3	0.8
製造業	46.1	49.5	3.4	49.8	0.3
西陣	55.4	56.3	0.9	54.2	2.1
染色	48.4	48.3	0.1	50.0	1.7
印刷	44.6	47.5	2.9	44.7	2.8
窯業	48.0	52.4	4.4	50.0	2.4
化学	50.0	44.7	5.3	41.7	3.0
金属	40.5	38.2	2.3	44.1	5.9
機械	42.6	50.0	7.4	50.0	0.0
その他の製造	43.0	51.8	8.8	53.5	1.7
非製造業	47.9	49.4	1.5	50.8	1.4
卸売	48.5	54.3	5.8	55.3	1.0
小売	52.1	50.8	1.3	50.8	0.0
情報通信	30.4	36.7	6.3	40.0	3.3
飲食, 宿泊	41.1	45.0	3.9	51.8	6.8
サービス	50.9	44.0	6.9	50.0	6.0
建設	50.0	53.9	3.9	48.6	5.3
観光関連	45.8	50.0	4.2	52.3	2.3

## 8. 資金繰り

今期(平成17年4~6月)の資金繰りDIは、38.5となり、前期比1.8ポイント減(資金繰りが苦)となった。

製造業では39.3と、前期比0.7ポイント減となった。中でも金属は前期比9.9ポイント減の35.3となっている。しかし、製造業の8業種中5業種においては前期比増となるなど、業種によって差異が生じている。

非製造業では、37.8と前期比2.7ポイント減となった。前期に大幅に増加した情報通信が、今回は15.6ポイントの大幅な減少を示した。「需要の停滞」(伏見区/情報通信)、「景気が非常に悪く、購買力が弱い」(中京区/小売)と、厳しい声上がる。

来期(平成17年7~9月)の資金繰り見通しDIは、38.5で、今期比横ばいとなっている。今期大幅に減少した情報通信は、今期比6.2ポイント増の40.6となったが、すべての業種で50(普通)を割り込んだ状態は続いており、苦しい状況に変わりはない。

図15.資金繰りDIの推移(全体)

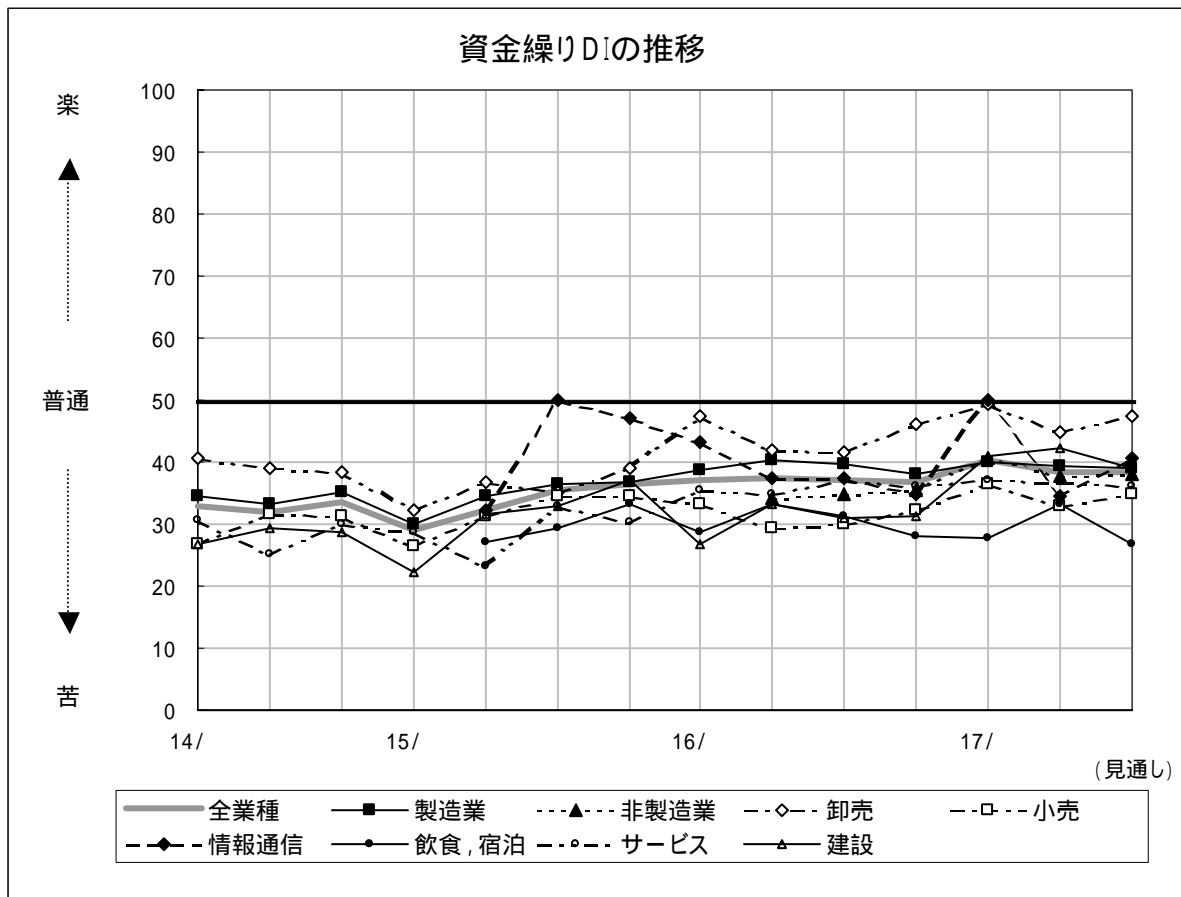


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

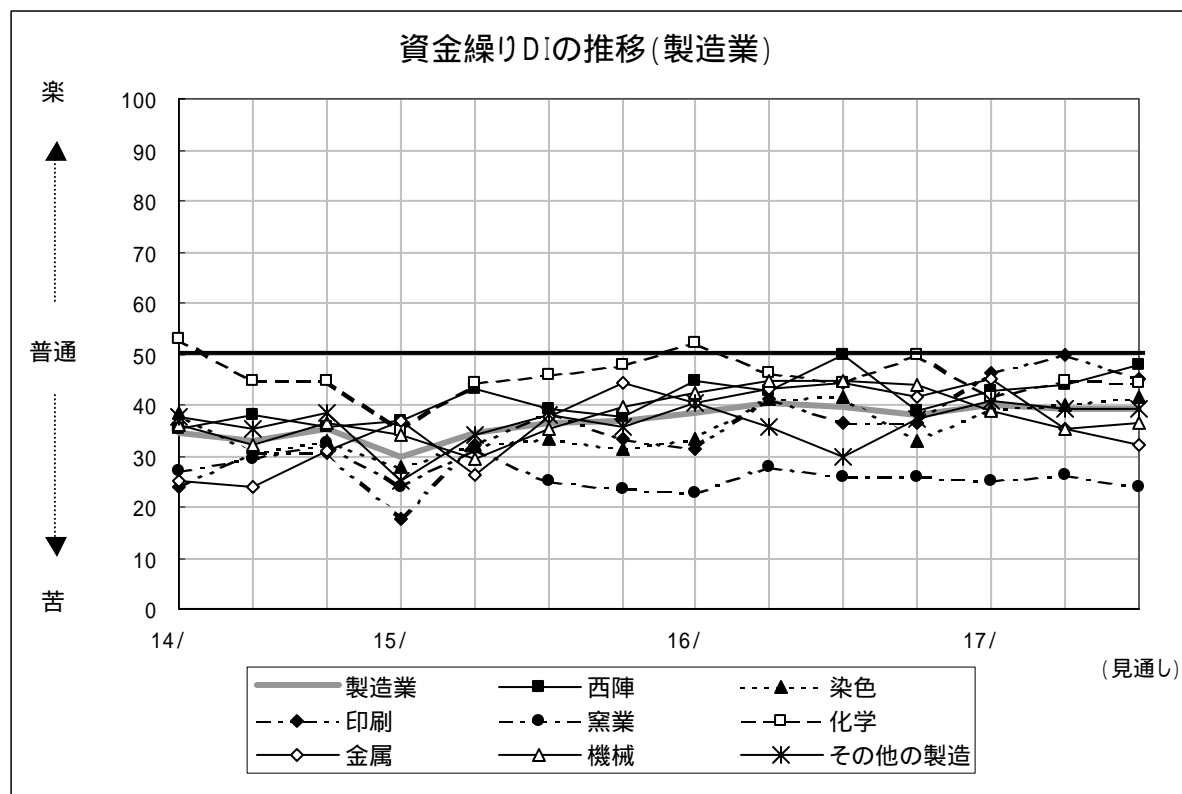


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	40.3	38.5	1.8	38.5	0.0
製造業	40.0	39.3	0.7	39.1	0.2
西陣	42.9	43.8	0.9	47.9	4.1
染色	39.4	40.0	0.6	41.4	1.4
印刷	46.4	50.0	3.6	45.0	5.0
窯業	25.0	26.2	1.2	23.8	2.4
化学	41.7	44.7	3.0	44.4	0.3
金属	45.2	35.3	9.9	32.4	2.9
機械	38.9	35.2	3.7	36.5	1.3
その他の製造	40.8	39.3	1.5	39.3	0.0
非製造業	40.5	37.8	2.7	38.0	0.2
卸売	49.3	44.8	4.5	47.4	2.6
小売	36.3	32.8	3.5	34.7	1.9
情報通信	50.0	34.4	15.6	40.6	6.2
飲食, 宿泊	27.8	33.3	5.5	26.8	6.5
サービス	37.0	36.7	0.3	36.0	0.7
建設	41.0	42.1	1.1	38.9	3.2
観光関連	37.2	30.7	6.5	29.1	1.6

## 9 . 同業他社との競争

今期(平成 17 年 4~6 月)の同業他社との競争 DI は,74.6 と,前期比 2.9 ポイント増(競争が激化)となった。前期は緩和傾向となった同 DI であるが,今期は再び激化傾向となった。

製造業では,71.9 と,前期比 3.6 ポイント増となった。中でも,印刷は,前期比 13.2 ポイント増の 90.0 と,1 年ぶりに 90 を超える高水準となり,厳しい状況が続いている。

非製造業では,76.9 と,こちらも前期比 2.3 ポイント増となった。「同業他社の製品との競争が激化し,悪い状況は変わっていない」(上京区/小売),「同業他社との安売り合戦」(下京区/飲食,宿泊)など,こちらも厳しい状況が続いている。

来期(平成 17 年 7~9 月)の同業他社との競争見通し DI は,75.2 と,今期比 0.6 ポイント増の見通しとなっている。激化傾向を示した今期の状況とさほど変わらない見通しとなっており,引き続き厳しい状況が続くものと見られる。

図 17.同業他社との競争 DI の推移(全体)

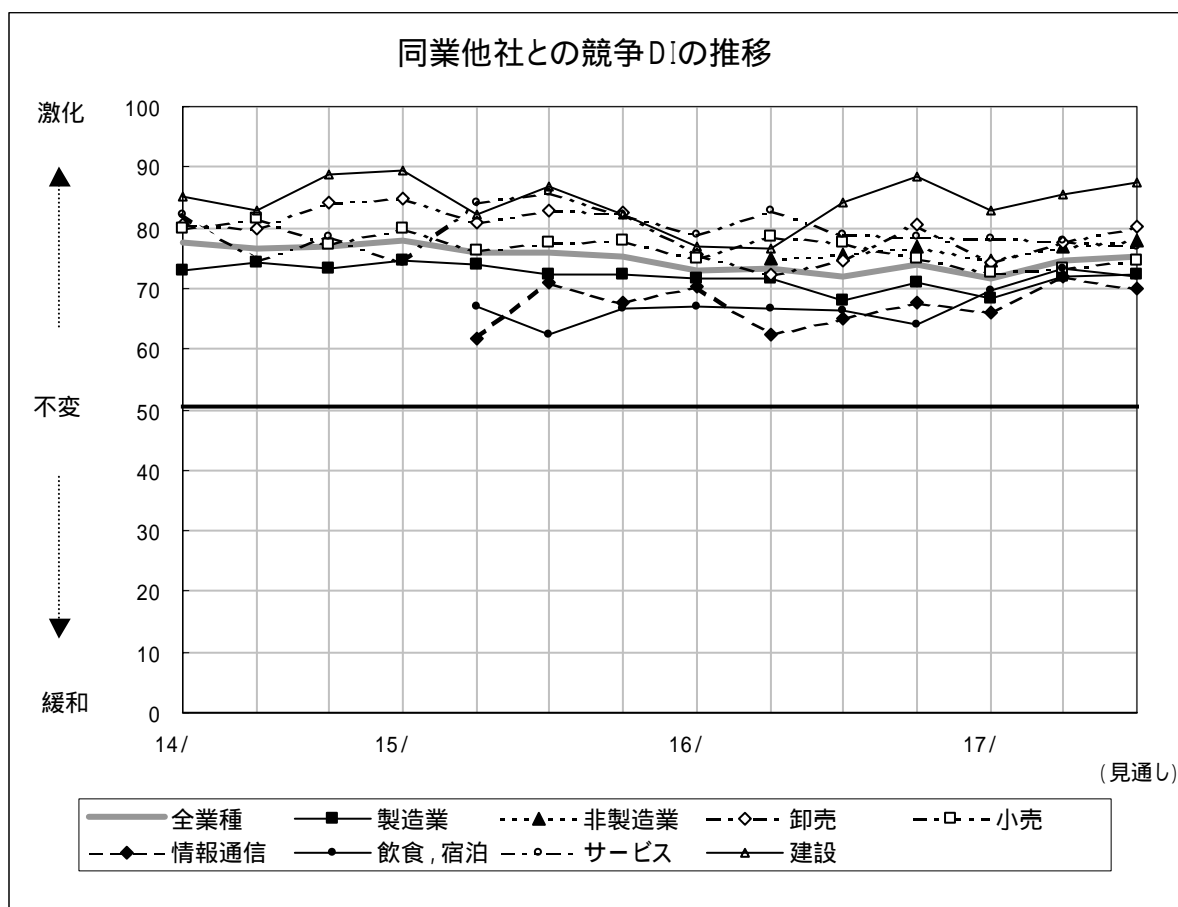


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

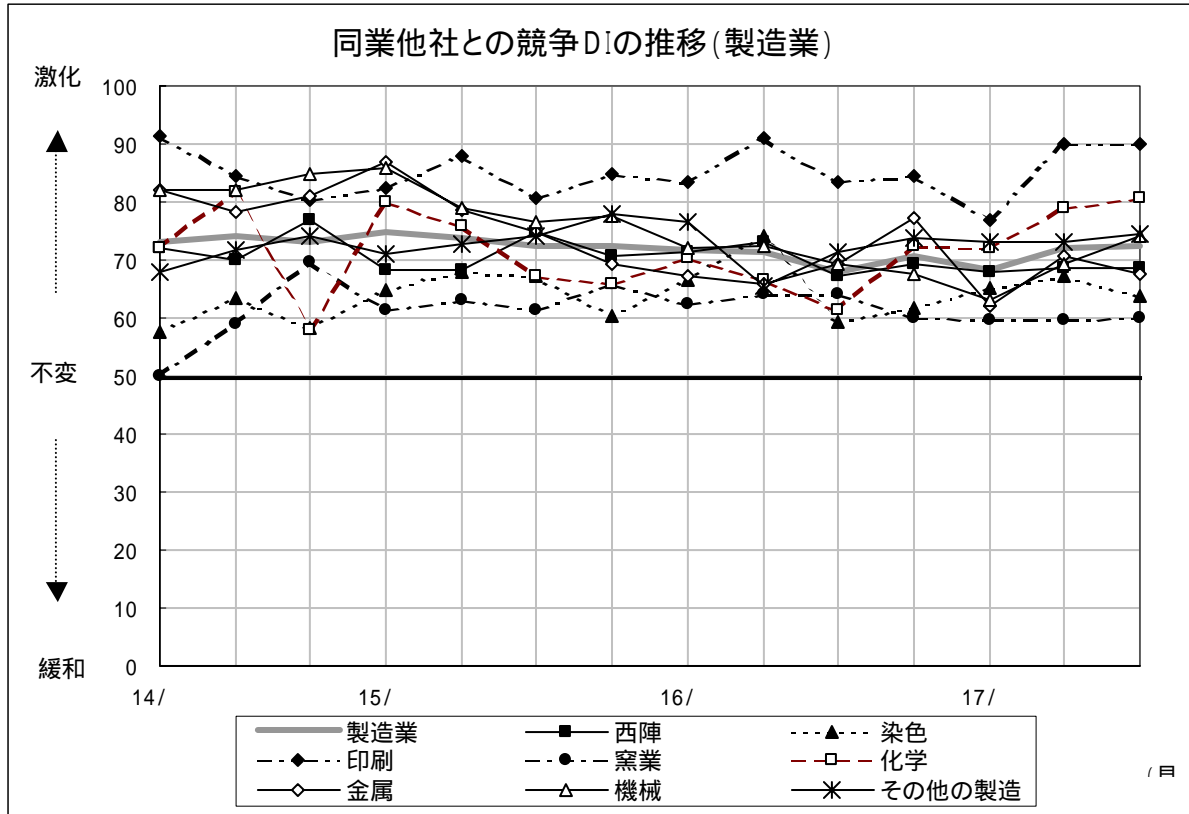


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	71.7	74.6	2.9	75.2	0.6
製造業	68.3	71.9	3.6	72.4	0.5
西陣	67.9	68.8	0.9	68.8	0.0
染色	65.2	67.2	2.0	63.8	3.4
印刷	76.8	90.0	13.2	90.0	0.0
窯業	59.6	59.5	0.1	60.0	0.5
化学	72.2	78.9	6.7	80.6	1.7
金属	61.9	70.6	8.7	67.6	3.0
機械	63.0	69.2	6.2	74.0	4.8
その他の製造	73.1	73.2	0.1	74.5	1.3
非製造業	74.6	76.9	2.3	77.8	0.9
卸売	74.3	77.6	3.3	80.4	2.8
小売	72.5	73.4	0.9	74.6	1.2
情報通信	65.9	71.9	6.0	70.0	1.9
飲食, 宿泊	69.6	73.2	3.6	72.0	1.2
サービス	78.2	77.8	0.4	76.8	1.0
建設	82.9	85.5	2.6	87.5	2.0
観光関連	71.7	75.0	3.3	76.3	1.3

## 10. 受注残

今期(平成17年4~6月)の受注残DIは、40.2と、前期比2.8ポイント増(受注残が増加)となった。中でも、印刷は前期比12.2ポイント増の41.7、化学は同11.8ポイント増の50.0となった。化学は全業種で唯一、50を超え、増加傾向となっている。「営業活動による受注増」(中京区/印刷)、「安定した受注で推移している」(山科区/機械)などの声が上がっている。

来期(平成17年7~9月)の受注残見通しDIは、41.1と、今期比0.9ポイント増の予想となっている。今期大幅に増加した印刷が今期比5.5ポイント増の47.2、その他の製造が同4.6ポイント増の43.1となっているほかは、大きな変化はない。

図19.受注残DIの推移

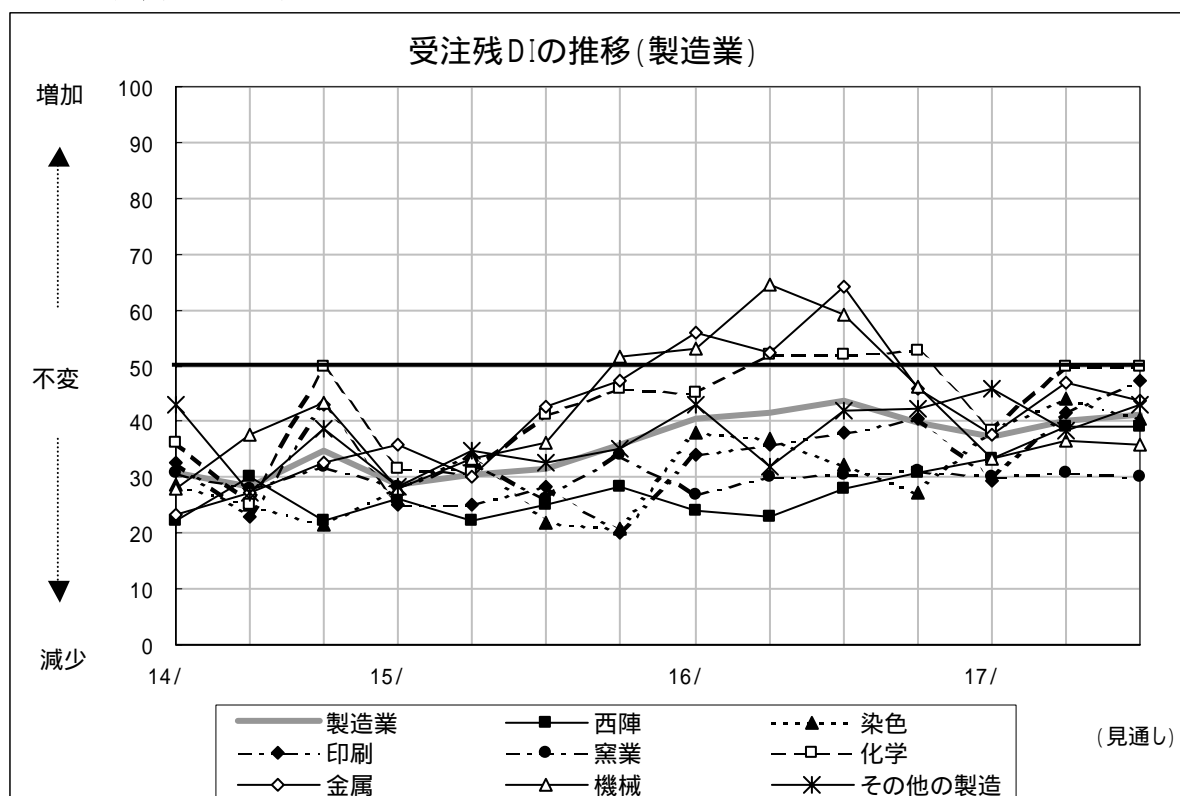


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	37.4	40.2	2.8	41.1	0.9
西陣	33.3	39.1	5.8	39.1	0.0
染色	38.3	44.0	5.7	40.4	3.6
印刷	29.5	41.7	12.2	47.2	5.5
窯業	30.0	31.0	1.0	30.0	1.0
化学	38.2	50.0	11.8	50.0	0.0
金属	37.5	46.9	9.4	43.8	3.1
機械	33.3	36.5	3.2	36.0	0.5
その他の製造	46.0	38.5	7.5	43.1	4.6
観光関連	27.3	27.3	0.0	50.0	22.7

## 11. 生産設備

今期(平成17年4~6月)の生産設備DIは、47.7と、前期比1.4ポイント増(生産設備が過剰)となった。金属は前期比9.2ポイント増の46.7、機械は同5.3ポイント増の44.2となっているが、全体的に適正傾向となりつつあると言えよう。

来期(平成17年7~9月)の生産設備見通しDIは、48.2と、今期比0.5ポイント増となっている。染色、印刷、その他の製造の3業種において今期比横ばいとなっており、全体的に変動は少なくなっている。

図20.生産設備DIの推移

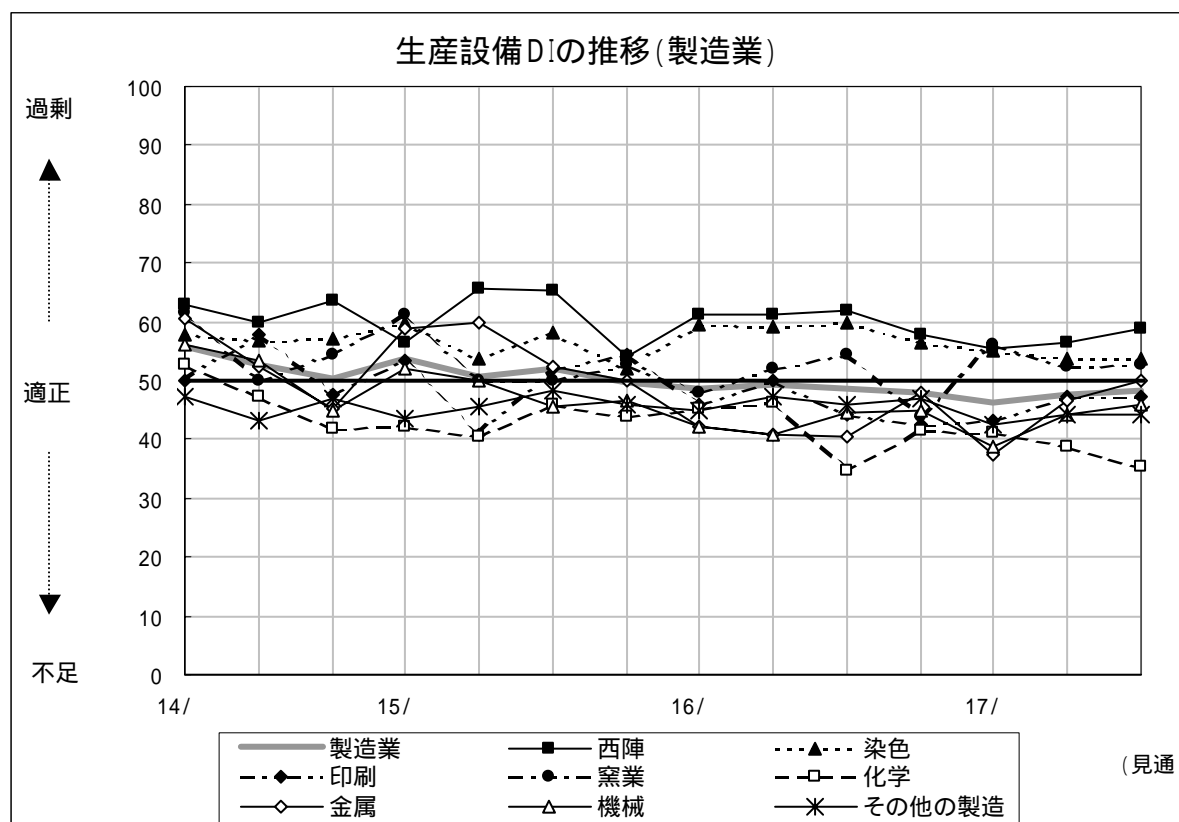


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	46.3	47.7	1.4	48.2	0.5
西陣	55.6	56.5	0.9	58.7	2.2
染色	55.2	53.8	1.4	53.8	0.0
印刷	43.2	47.2	4.0	47.2	0.0
窯業	56.0	52.4	3.6	52.8	0.4
化学	41.2	38.9	2.3	35.3	3.6
金属	37.5	46.7	9.2	50.0	3.3
機械	38.9	44.2	5.3	46.0	1.8
其他の製造	42.6	44.1	1.5	44.1	0.0
観光関連	50.0	50.0	0.0	45.5	4.5



## 12. 設備投資

今期(平成17年4~6月)の設備投資DIは、17.5となり、前期比5.5ポイント減(設備投資をしていない)となった。中でも化学、金属、機械の業種は10ポイント以上の減少となり、設備投資をしていない企業が増える結果となった。

来期(平成17年7~9月)の設備投資見通しDIは、16.8と、今期比0.7ポイント減となっているが、製造業8業種中3業種において今期比増を予想するなど企業の設備投資意欲は衰えているとは言えない。

図21.設備投資DIの推移

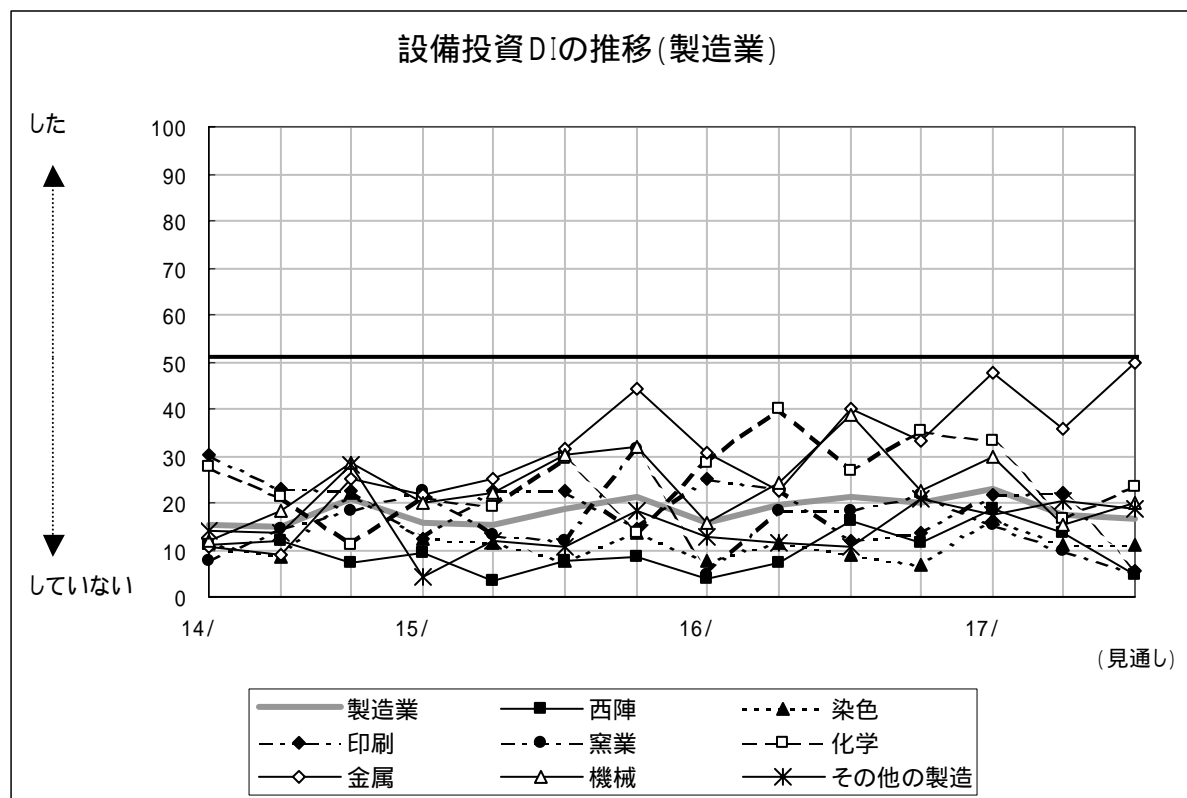


表12.設備投資DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	23.0	17.5	5.5	16.8	0.7
西陣	18.5	13.6	4.9	4.5	9.1
染色	16.7	11.1	5.6	11.1	0.0
印刷	21.7	22.2	0.5	5.6	16.6
窯業	15.4	10.0	5.4	5.3	4.7
化学	33.3	16.7	16.6	23.5	6.8
金属	47.6	35.7	11.9	50.0	14.3
機械	29.6	15.4	14.2	20.0	4.6
その他の製造	17.2	20.4	3.2	18.9	1.5
観光関連	20.0	16.7	3.3	0.0	16.7

## (2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が最も多く、全体の64.4%を占めた。次いで多いのが「顧客、市場の開拓」で49.0%、3位は「新商品の開発・販売」で41.4%となり、前回と同様の順序となった。

「営業力の強化」は前期比1.1ポイントの減少となったが、「顧客、市場の開拓」は同1.8ポイント増、「新商品の開発・販売」は同4.0ポイント増、「人材確保・育成」は同2.6ポイント増となっており、2位以下の比率が若干増加傾向にある。

「新規取引営業と新商品開発の成果」(中京区/その他の製造)、「人材の育成に力を入れている」(伏見区/卸売)など、業況を「上昇」と答えた企業のなかには、2位以下の要因を上げるところもあり、今後の各社の戦略が注目される。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)

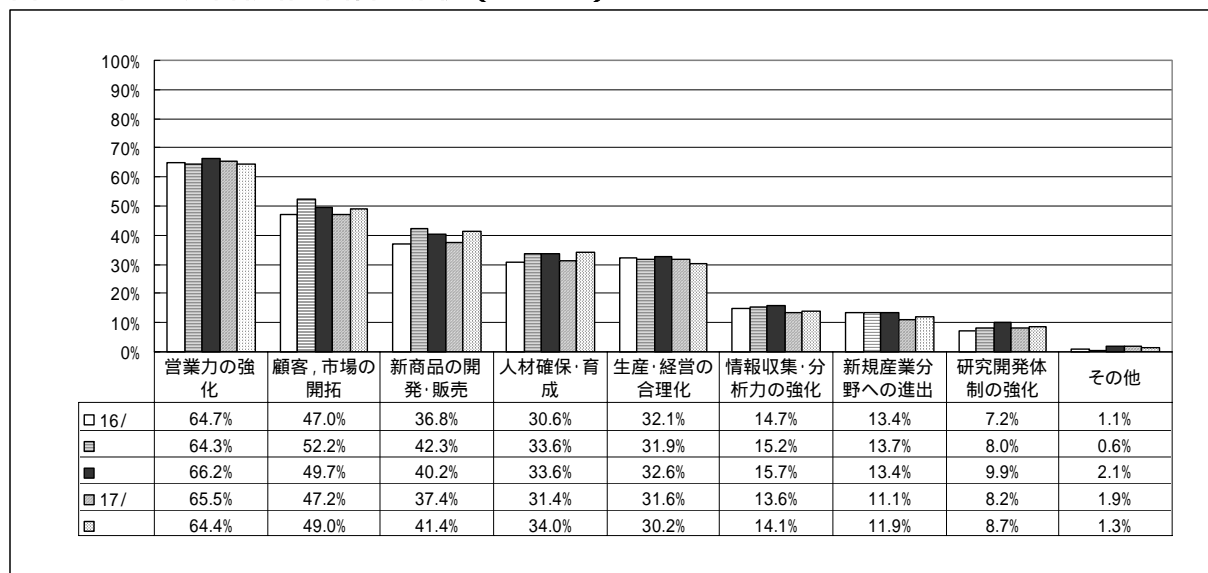


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

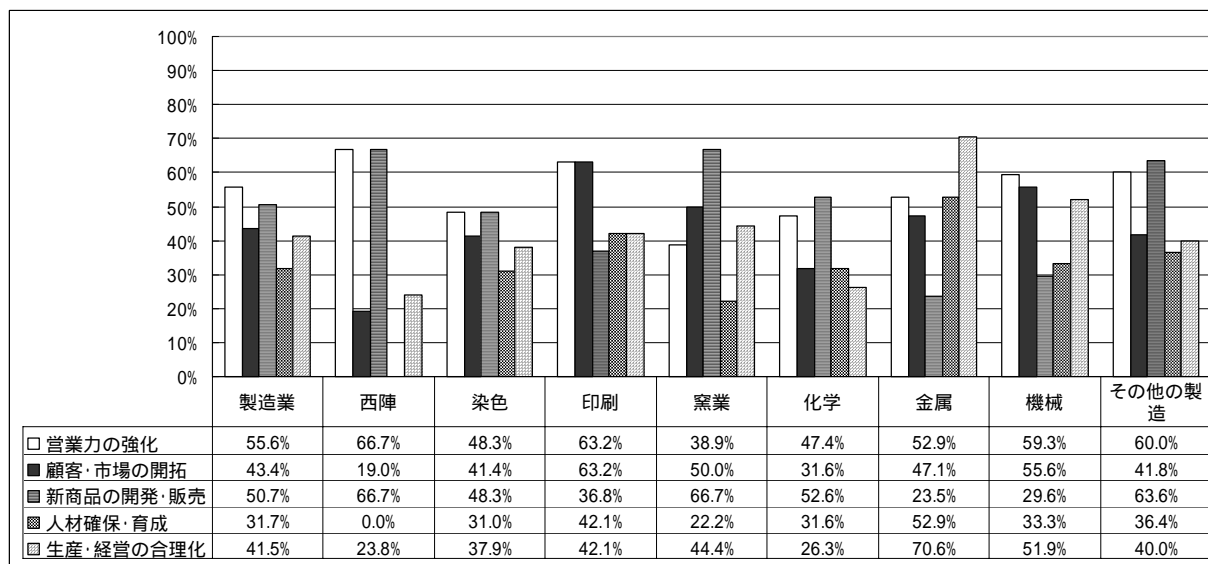
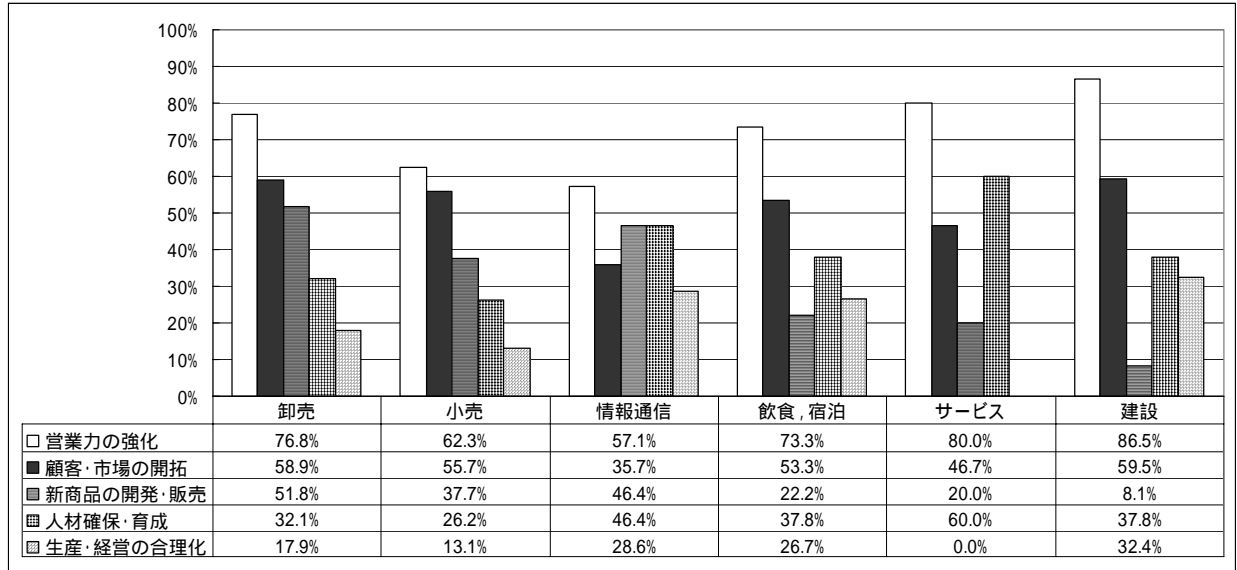


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答



	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	288 64.4%	135 30.2%	152 34.0%	53 11.9%	219 49.0%	185 41.4%	39 8.7%	63 14.1%	6 1.3%	447 100.0%	26
製造業	114 55.6%	85 41.5%	65 31.7%	26 12.7%	89 43.4%	104 50.7%	31 15.1%	23 11.2%	2 1.0%	205 100.0%	11
西陣	14 66.7%	5 23.8%	0 0.0%	4 19.0%	4 19.0%	14 66.7%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%	21 100.0%	3
染色	14 48.3%	11 37.9%	9 31.0%	1 3.4%	12 41.4%	14 48.3%	3 10.3%	3 10.3%	1 3.4%	29 100.0%	2
印刷	12 63.2%	8 42.1%	8 42.1%	5 26.3%	12 63.2%	7 36.8%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	19 100.0%	1
窯業	7 38.9%	8 44.4%	4 22.2%	1 5.6%	9 50.0%	12 66.7%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	3
化学	9 47.4%	5 26.3%	6 31.6%	7 36.8%	6 31.6%	10 52.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	0
金属	9 52.9%	12 70.6%	9 52.9%	3 17.6%	8 47.1%	4 23.5%	5 29.4%	2 11.8%	0 0.0%	17 100.0%	0
機械	16 59.3%	14 51.9%	9 33.3%	1 3.7%	15 55.6%	8 29.6%	3 11.1%	4 14.8%	0 0.0%	27 100.0%	0
その他の製造	33 60.0%	22 40.0%	20 36.4%	4 7.3%	23 41.8%	35 63.6%	10 18.2%	9 16.4%	0 0.0%	55 100.0%	2
非製造業	174 71.9%	50 20.7%	87 36.0%	27 11.2%	130 53.7%	81 33.5%	8 3.3%	40 16.5%	4 1.7%	242 100.0%	15
卸売	43 76.8%	10 17.9%	18 32.1%	11 19.6%	33 58.9%	29 51.8%	3 5.4%	12 21.4%	1 1.8%	56 100.0%	2
小売	38 62.3%	8 13.1%	16 26.2%	7 11.5%	34 55.7%	23 37.7%	2 3.3%	11 18.0%	1 1.6%	61 100.0%	5
情報通信	12 80.0%	0 0.0%	9 60.0%	1 6.7%	7 46.7%	3 20.0%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%	15 100.0%	1
飲食, 宿泊	16 57.1%	8 28.6%	13 46.4%	1 3.6%	10 35.7%	13 46.4%	0 0.0%	3 10.7%	1 3.6%	28 100.0%	2
サービス	33 73.3%	12 26.7%	17 37.8%	3 6.7%	24 53.3%	10 22.2%	1 2.2%	4 8.9%	1 2.2%	45 100.0%	3
建設	32 86.5%	12 32.4%	14 37.8%	4 10.8%	22 59.5%	3 8.1%	1 2.7%	7 18.9%	0 0.0%	37 100.0%	2
観光関連	25 56.8%	14 31.8%	14 31.8%	5 11.4%	24 54.5%	26 59.1%	2 4.5%	7 15.9%	1 2.3%	44 100.0%	1

## 参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	10 ( 2.1 )
明治	19 ( 4.0 )
大正	9 ( 1.9 )
昭和19年以前	33 ( 7.0 )
20～39年	159 ( 33.6 )
40～49年	73 ( 15.4 )
昭和50年以降	73 ( 15.4 )
平成	46 ( 9.7 )
無回答	1 ( 0.2 )
不明	50 ( 10.6 )
合計	473 ( 100.0 )

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	308 ( 65.1 )
個人	17 ( 3.6 )
無回答	148 ( 31.3 )
合計	473 ( 100.0 )

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	216 ( 45.7 )	非製造業	257 ( 54.3 )
西陣	24 ( 5.1 )	卸売	58 ( 12.3 )
染色	31 ( 6.6 )	小売	66 ( 14.0 )
印刷	20 ( 4.2 )	情報通信	16 ( 3.4 )
窯業	21 ( 4.4 )	飲食, 宿泊	30 ( 6.3 )
化学	19 ( 4.0 )	サービス	48 ( 10.1 )
金属	17 ( 3.6 )	建設	39 ( 8.2 )
機械	27 ( 5.7 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	57 ( 12.1 )	合計	473 ( 100.0 )

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	1 ( 0.3 )	3001～5000	38 ( 12.3 )
101～200	1 ( 0.3 )	5001～1億円	23 ( 7.5 )
201～500	34 ( 11.0 )	1億円超	8 ( 2.6 )
501～1000	128 ( 41.6 )	無回答	3 ( 1.0 )
1001～3000	72 ( 23.4 )	合計	308 ( 100.0 )

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	90 ( 19.0 )	50～99人	46 ( 9.7 )
5～9人	95 ( 20.1 )	100人以上	28 ( 5.9 )
10～19人	95 ( 20.1 )	無回答	12 ( 2.5 )
20～29人	53 ( 11.2 )	合計	473 ( 100.0 )
30～49人	54 ( 11.4 )		

# 第75回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成17年6月9日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名										
経営形態	法人・個人	資本金			万円	電話				
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成) 年				従業員数					人
業種	製造業： A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造									
	非製造業： I卸売・J小売・K情報通信・L飲食、宿泊・Mサービス・N建設									
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は、「3 25%未満」に お付けください。									
主な製品・商品、サービス										
御記入者	部課：	役職：	氏名：							

業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」をご覧ください。

(1)景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印をお付けください。

項目	期間	平成17年4月～6月の実績 (前年の同期と比較して)			平成17年7月～9月の予想 (前年の同期と比較して)		
		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
貴社の業況		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
生産加工量・販売量		2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
経常利益(税引前)		2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
製品・加工単価、販売単価		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
仕入単価		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
製品・商品在庫量		2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
雇用人員		2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
資金繰り		2 楽	1 普通	0 苦	2 楽	1 普通	0 苦
同業他社との競争		2 激化	1 不変	0 緩和	2 激化	1 不変	0 緩和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
	生産設備	2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
	設備投資	2 した	0 していない		2 する	0 しない	

→(2)該当するものに 印をお付けされた理由をご記入ください。

(裏面も御記入ください。)

- (3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)
- |              |               |             |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化     | 2 生産・経営の合理化   | 3 人材確保・育成   |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓    | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化  | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他( )    |

(4) 平成17年4月1日に施行された **個人情報保護法**についてお尋ねします。

A. 個人情報保護法の施行が自社の経営に影響を及ぼすとお考えですか？

- |         |           |         |
|---------|-----------|---------|
| 1 影響はある | 2 特に影響はない | 3 わからない |
|---------|-----------|---------|

B. 貴社では、個人情報保護法への対策を行っていますか。

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1 対策を取っている                | 2 現段階では対策を取っていない(今後検討する予定がある) |
| 3 対策を取っていない(今後も検討する予定はない) |                               |

C. 上記で「対策を取っている」「現段階では対策を取っていない(今後検討する予定がある)」と回答された方にお尋ねします。具体的な対策について、該当するものを下記から選び、印をお付けください。(複数回答可)

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| 1 従業員教育                                     | 2 担当部署(担当者)の設置              |
| 3 プライバシーポリシー(基本方針)作成                        | 4 個人情報の利用目的の公表              |
| 5 Pマーク(プライバシーマーク)の取得(申請中含む)                 |                             |
| 6 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合評価制度の取得(申請中含む)  |                             |
| 7 入退館(室)管理                                  | 8 盗難の防止(データの施錠保管・机上放置の禁止など) |
| 9 取引先との契約見直し(覚書締結・個人情報保護対策の進んでいる企業への契約切替など) |                             |
| 10 その他                                      |                             |

D. 上記Bの質問で「対策を取っていない(今後も検討する予定はない)」と回答された理由について、該当するものを下記から選び、印をお付けください。(複数回答可)

- |                     |                   |          |
|---------------------|-------------------|----------|
| 1 実施する知識・ノウハウがない    | 2 手間が掛かる          | 3 経費が掛かる |
| 4 法律が施行されたことを知らなかった | 5 個人情報取扱事業者に該当しない |          |
| 6 その他( )            |                   |          |

**個人情報保護法について**…4月1日施行された個人情報保護法は、個人情報取扱事業者(従業員や顧客等のデータを含めて5,000件超の個人情報を保有する企業)に対して、個人データの漏洩などについての防止策を講ずることを求めている。もしデータが外部に漏洩した場合には、企業の社会的信用の失墜につながるだけでなく、法的にも賠償責任など多くの負担が生じることから、企業は情報セキュリティへの対応が求められています。

法律及び政令の全文等は内閣府国民生活局のホームページ

(<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/kojin/index.html>) からご覧いただけます。

「経営相談(無料)」の窓口を以下のとおり開設しております。是非ご利用ください。(事前予約をお願いいたします)  
経験豊かなコーディネーターや中小企業診断士が事業経営全般に関する窓口相談やEメール相談に応じます。  
(窓口相談は平日 午前8時30分～正午、午後1時～5時)

(「Eメール勝談室」の詳細はホームページをご覧ください <http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index.html>)

【お問合せ】(財)京都市中小企業支援センター 下京区四条烏丸西入 京都産業会館2F TEL 211-9311

(お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願ひいたします。)